

京都市の現状について

平成29年6月

京都市都市計画局都市計画課

- 1 京都市について.....p2
- 2 人口について.....p3-p9
- 3 土地利用について.....p10-p11
- 4 住宅・空き家について.....p12-p13
- 5 日常利用施設について.....p14-p16
- 6 公共交通について.....p17-p19
- 7 観光の状況について.....p20
- 8 大学の状況について.....p21
- 9 ハザードエリアについて.....p22

京都市について

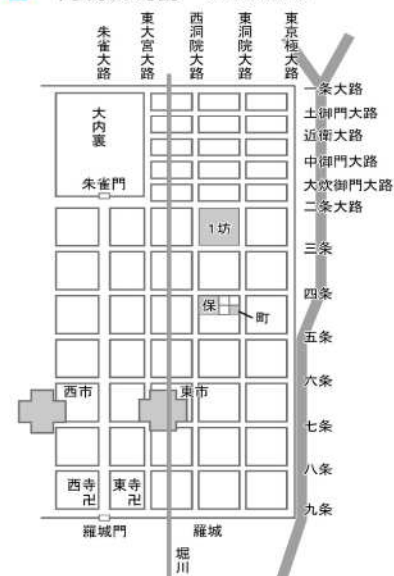
■ 京阪神大都市圏の一角をなす政令指定都市

- ・ 京都府の南部に位置し、京都盆地の北半分、山科盆地及び丹波高原の東辺の一部からなる内陸都市である。
- ・ 人口は約147万人。政令指定都市では全国第8位。京都府の人口の約57%を占めている。

■ 平安建都以来、1200年を超える長い歴史を持つ歴史都市

- ・ 平安京造営の際の基盤目状の道路構成や豊臣秀吉による短冊街区の形成を基礎として、近代に至るまで、時代に応じた都市整備がなされ、それが今日でも重要な都市の基盤を成している。
- ・ 永い歳月の中で、市街地の周囲を取り囲む三方の山々や鴨川、桂川に代表される山紫水明と称される豊かな自然が育まれ、古くから自然環境と共生する生活が営まれている。
- ・ 世界遺産を含む数多くの国宝や重要文化財、寺社仏閣や優れた景観、長い歴史に培われてきた文化、地域コミュニティ、伝統産業等の文化資源が存在している。

■ 平安京の町割^{※7}(資料:京都市)



■ 世界遺産「古都京都の文化財(京都市・宇治市・大津市)」(資料:京都市)



■ 東山の山ろく部



■ 北山の山ろく部



■ 西山の山ろく部

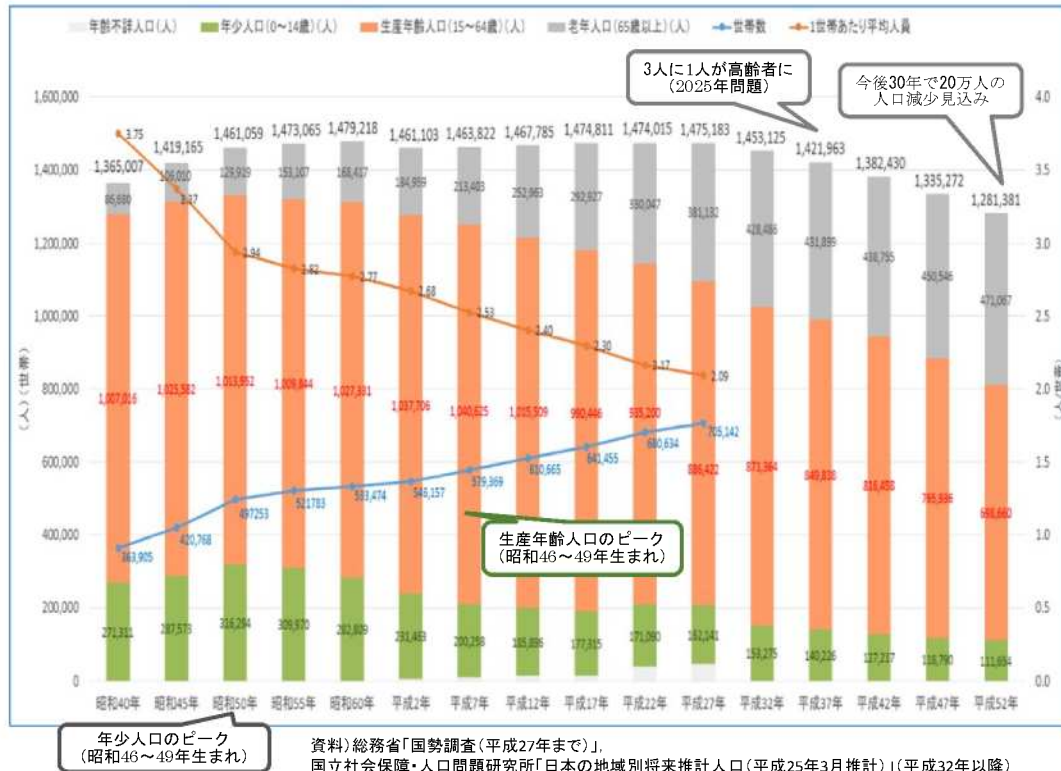


資料)京都市都市計画マスタープランから抜粋

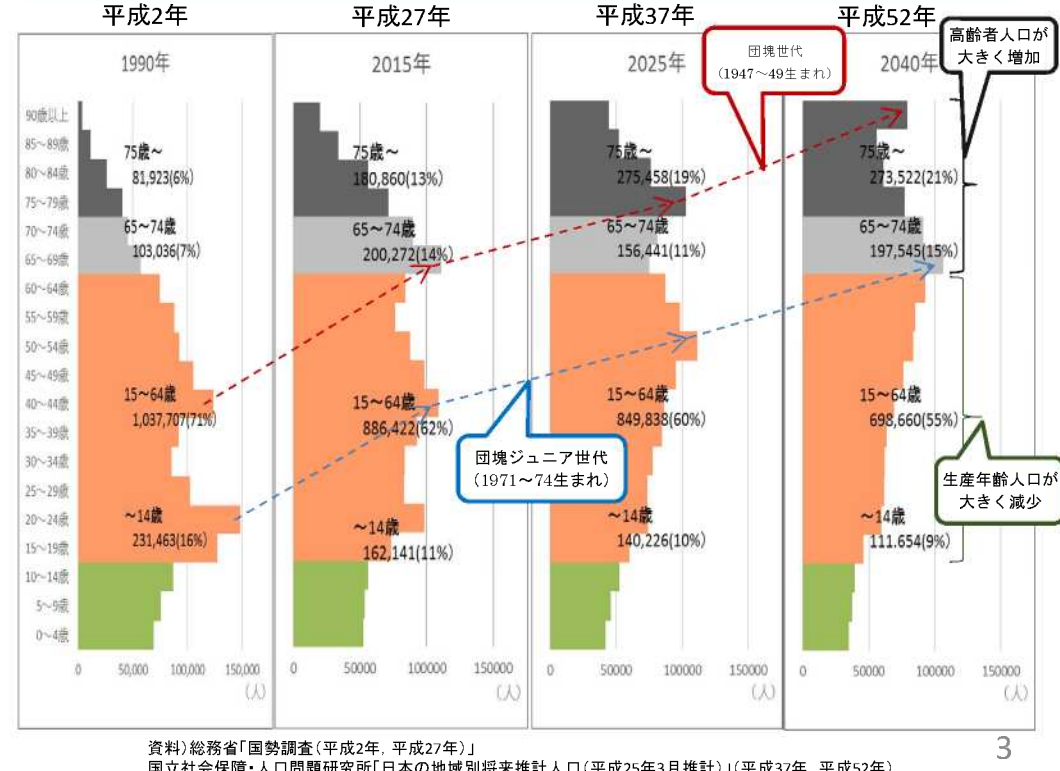
人口動態①・・・市全体の人口推移

- 京都市の総人口は、平成27年まで147万人前後でほぼ横ばいだが、以降は減少に転じ、平成52年までには約20万人減少し、総人口は130万人を割り込む見込み。(図表1)
- 世帯数は核家族化の進行に伴い、一貫して増加している。平均人員は2.09人/世帯(平成27年)。(図表1)
- 平成37年には、3人に1人が高齢者となる見込み。(図表2)
- 平成52年には、生産年齢人口が平成27年比マイナス21%となる見込み。(図表2)

図表1: 人口の推移(昭和40年～平成52年)



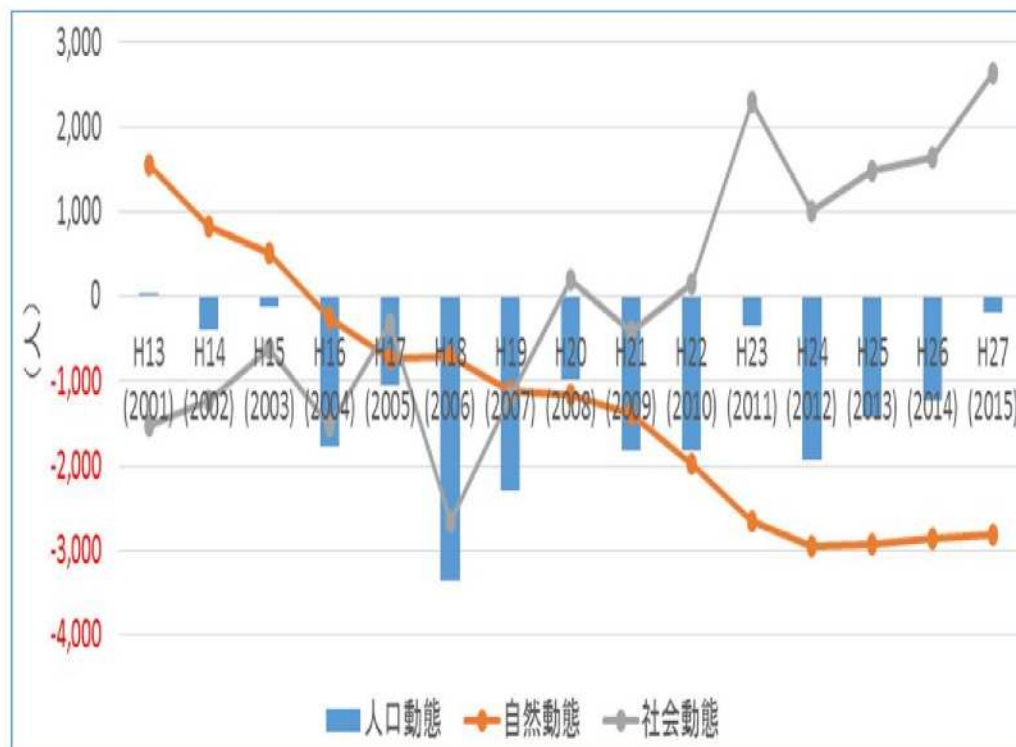
図表2: 人口ピラミッドの変化(平成2年～平成52年)



人口動態②・・・市全体の人口推移

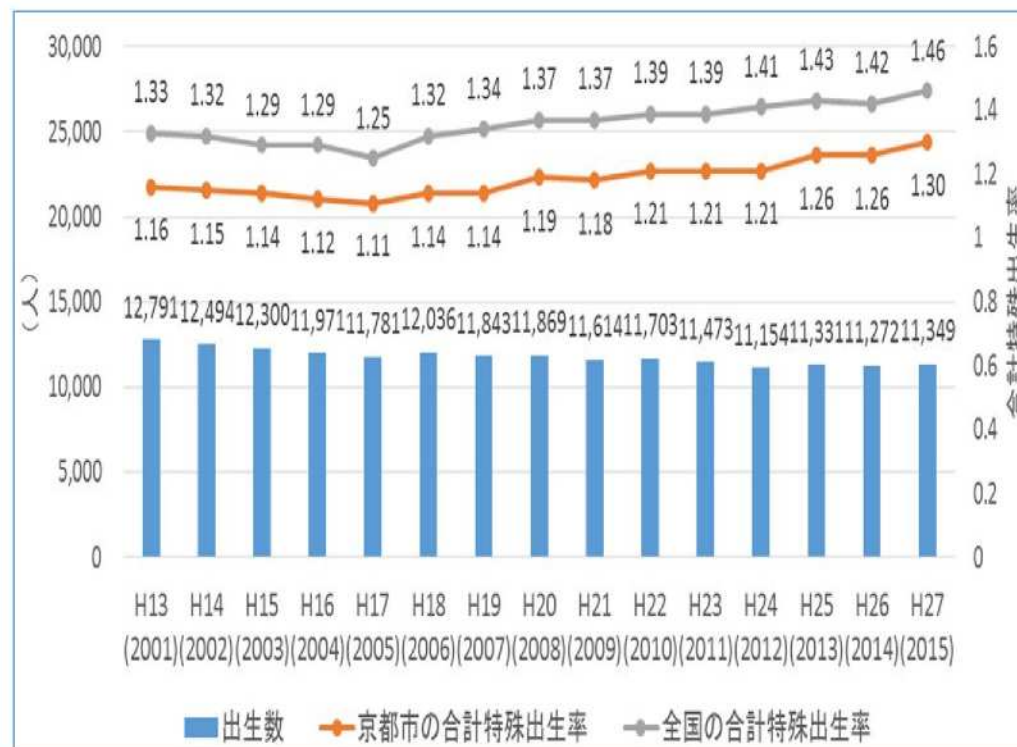
- 平成20年以降、社会動態が増加(転入>転出)に転じている。一方、自然動態は減少を続けている。(図表3)
- 出生数は、近年11,000人程度で推移しており、合計特殊出生率は平成13年1.16であったものが平成27年に1.30と増加傾向にあるものの、全国平均(1.46)に比べ下回っている状況にある。(図表4)

図表3: 自然動態と社会動態の推移(平成13年～平成27年)



資料)京都市「人口移動データ(行政区、支所及び国勢統計区ごとの自然動態並びに社会動態の推移)」

図表4: 出生率と出生数の推移(平成13年～平成27年)



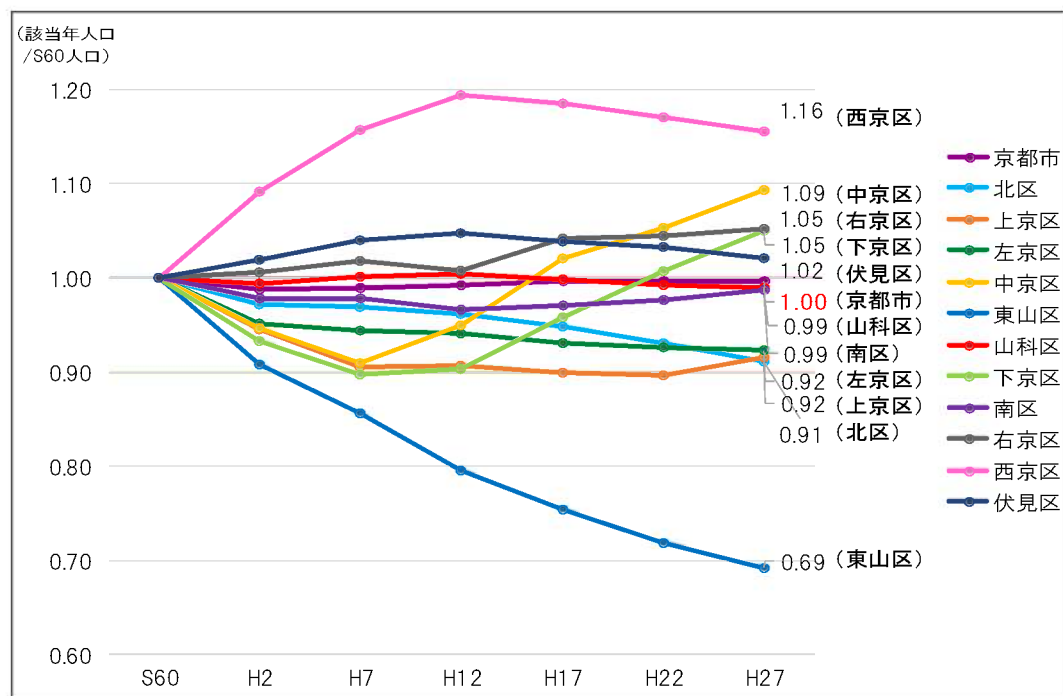
資料)京都市「京都市推計人口統計調査」

人口動態③・・・行政区ごとの人口推移

■ 昭和60年～平成27年

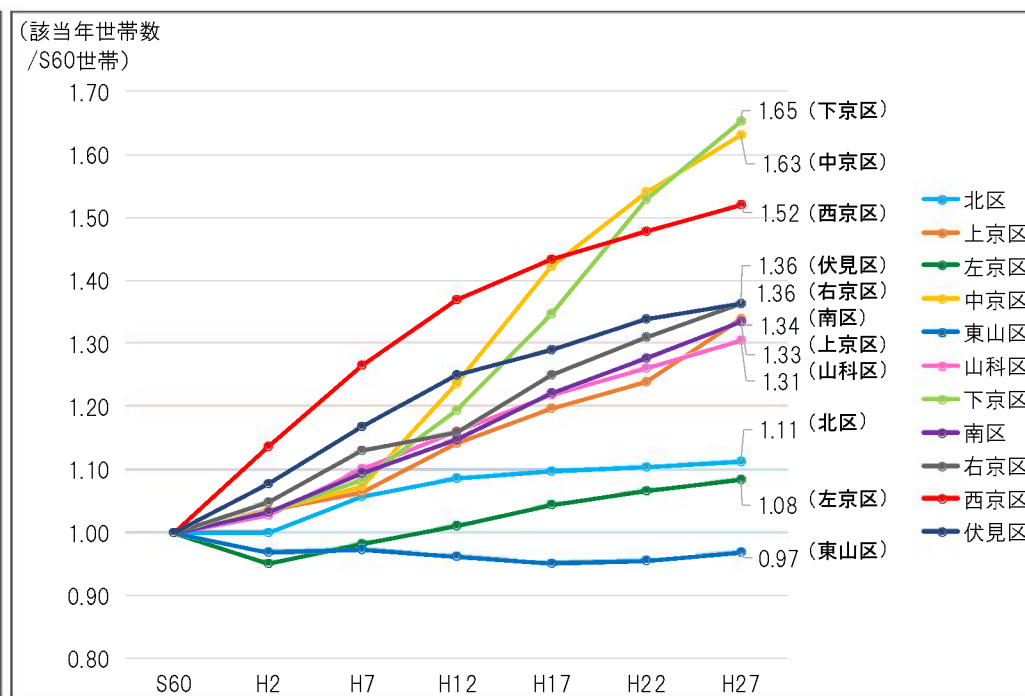
- 人口増加・・・中京区, 下京区, 右京区, 西京区, 伏見区
- 人口減少・・・北区, 上京区, 左京区, 東山区, 山科区, 南区 (図表5)
- 直近5年では, 上京区, 中京区, 下京区, 南区, 右京区が増加。また, 中京区, 下京区については, 平成7年以降の伸びが著しい。(図表5)
- 世帯数は, 東山区を除き, 全体的に増加基調である。中京区, 下京区では伸びが著しい。(図表6)

図表5: 各行政区の人口の推移(昭和60年～平成27年)



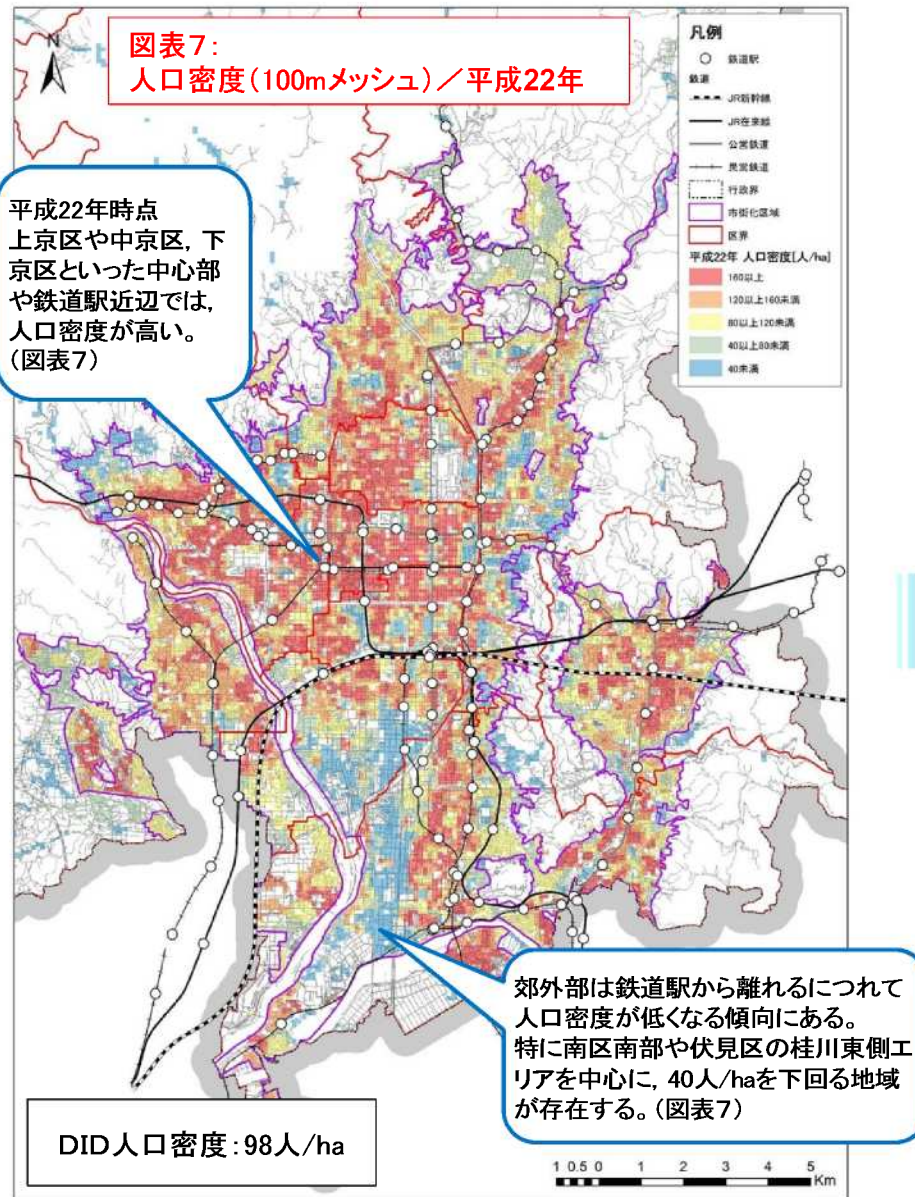
資料)総務省「国勢調査(昭和60年～平成27年)」

図表6: 各行政区の世帯数の推移(昭和60年～平成27年)



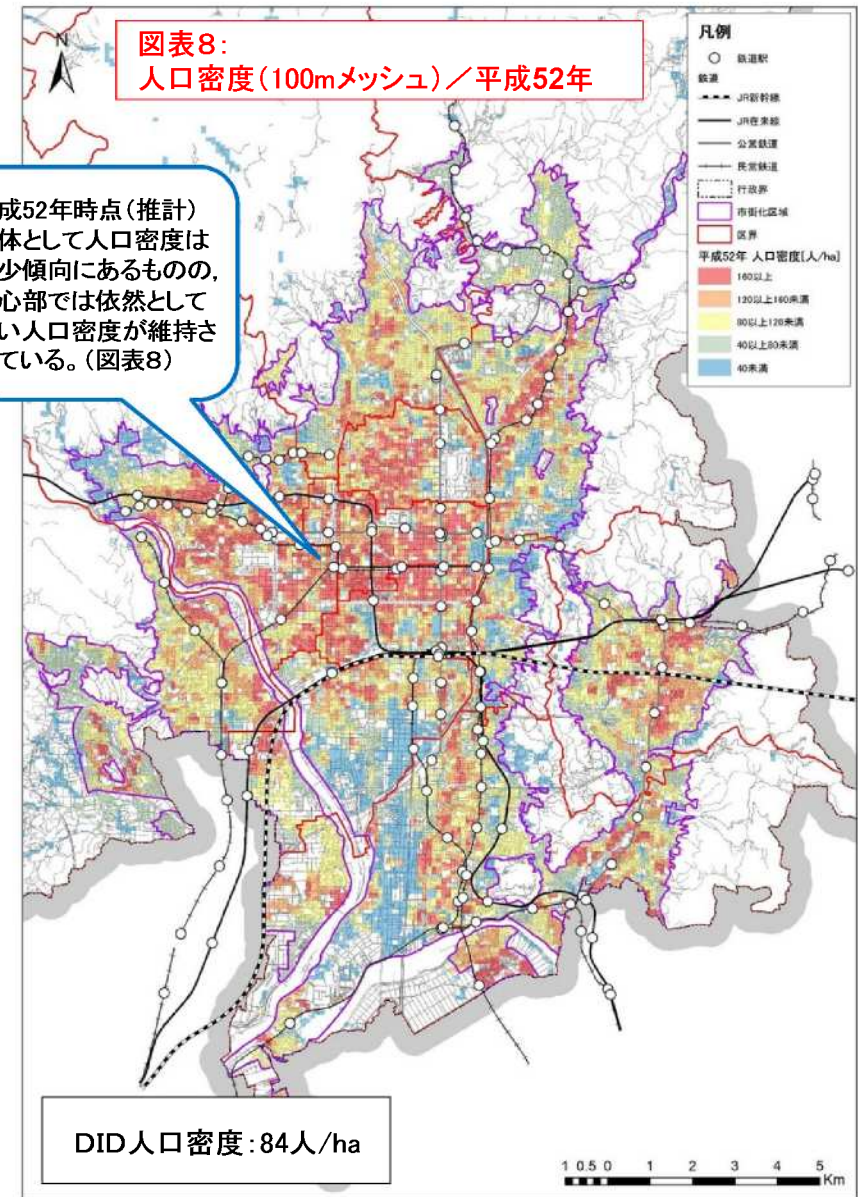
資料)総務省「国勢調査(昭和60年～平成27年)」

人口動態④・・・人口密度の推移



人口密度(平成22年)

資料)総務省「国勢調査(平成22年)」を基に本市作成

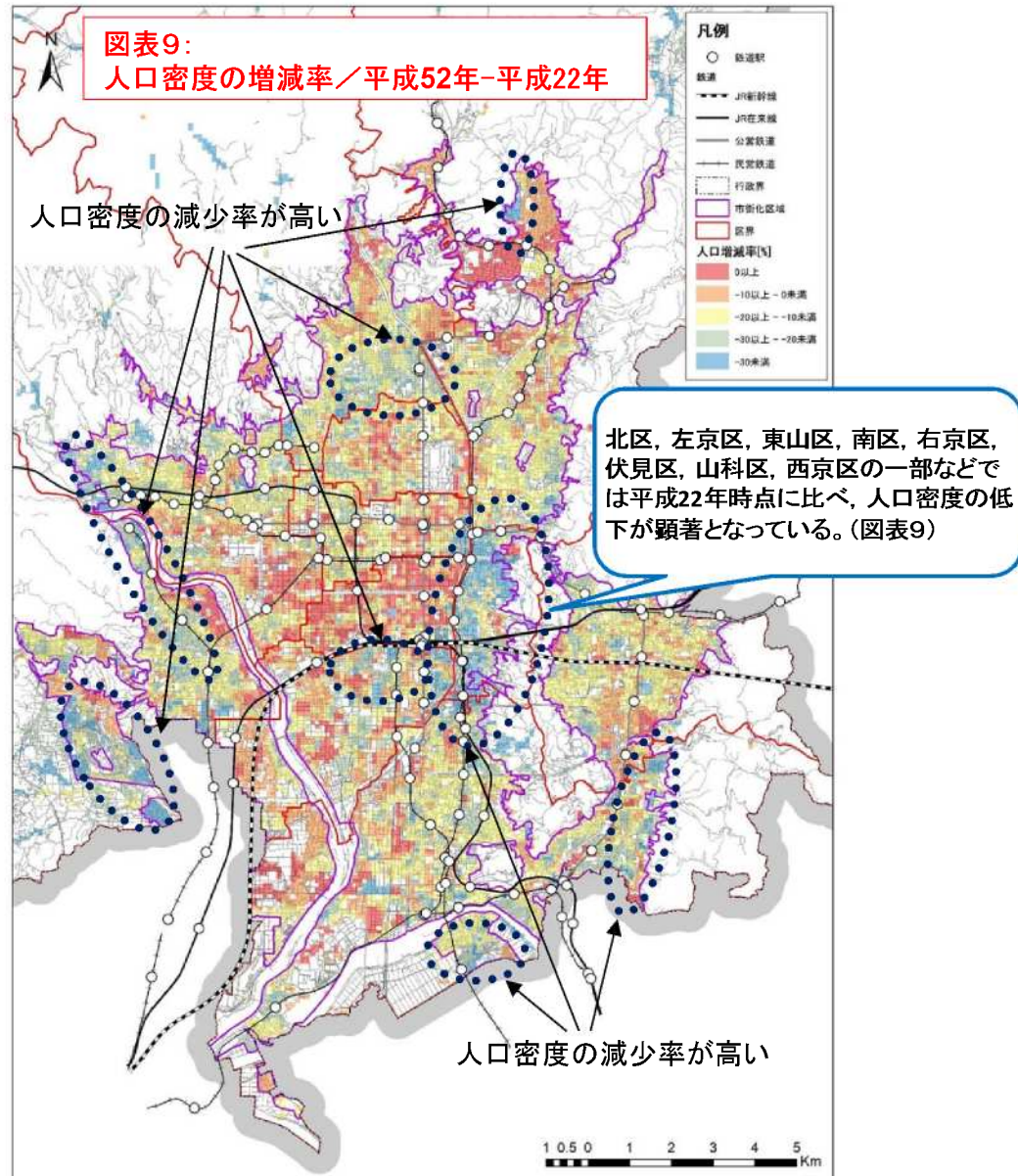


人口密度(平成52年)

資料)国立社会保障・人口問題研究所

「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」(平成52年)を基に本市作成

人口動態⑤…人口密度の増減率



人口密度の増減図(平成52年-平成22年)

資料)総務省「国勢調査(平成22年)」国立社会保障・人口問題研究所

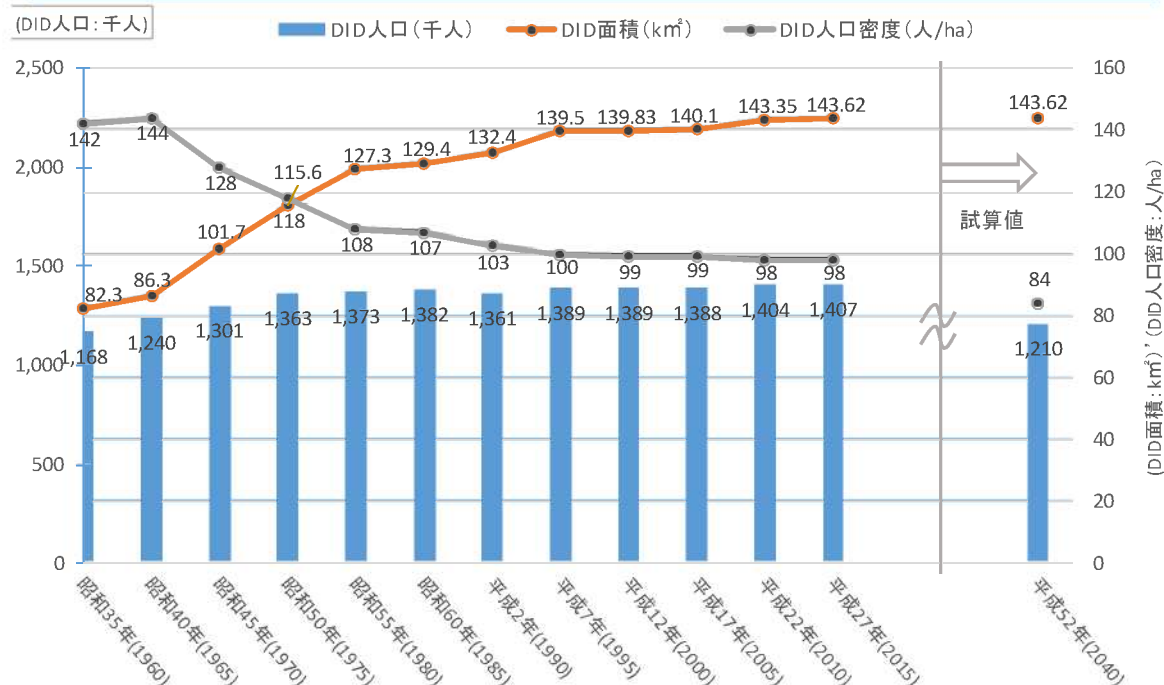
「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」(平成52年)を基に本市作成

人口動態⑥・・・人口集中地区(DID)の推移

- 人口集中地区(DID)の人口及び面積は、人口増加と市街地の拡大に伴って増加してきた。(図表10)
- 平成27年現在、DID人口密度については市中心部では増加、周辺部では面積拡大による低下がみられる中で、約98人/haと高い人口密度を保っている。(図表10)
- 本市のDID人口密度は、他の政令市と比較すると、上位に位置している。(図表11)

※ DID:人口密度が40人/ha以上の基本単位が互いに隣接して、人口5,000人以上となる地区のこと。

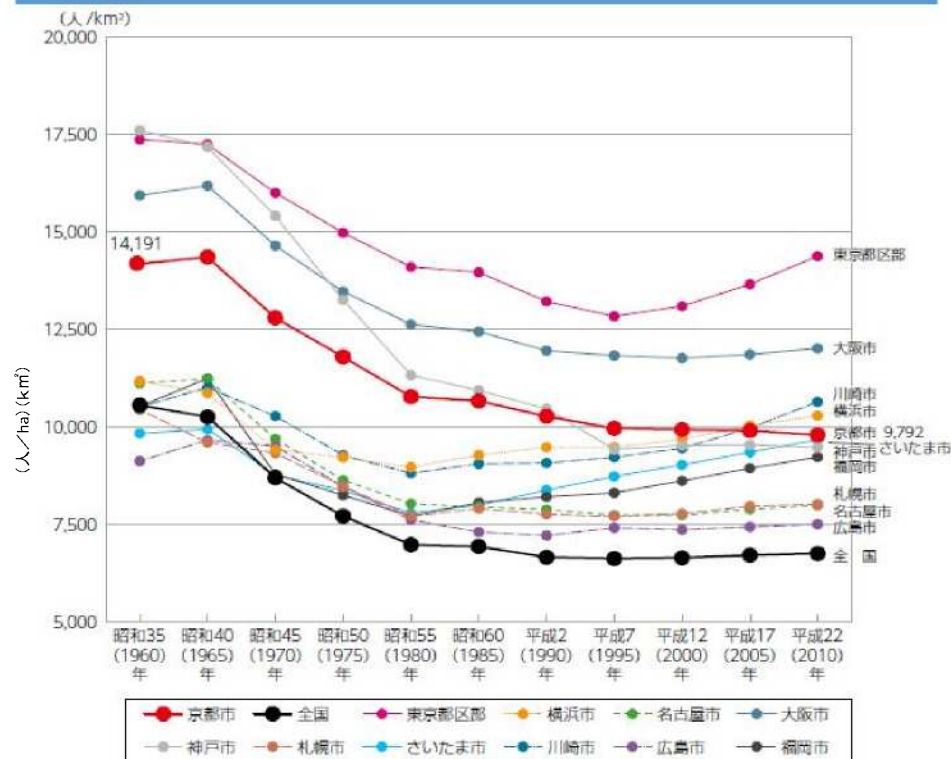
図表10: DIDの推移(昭和35年～平成27年)



資料)総務省「国勢調査(昭和35年～平成27年)」

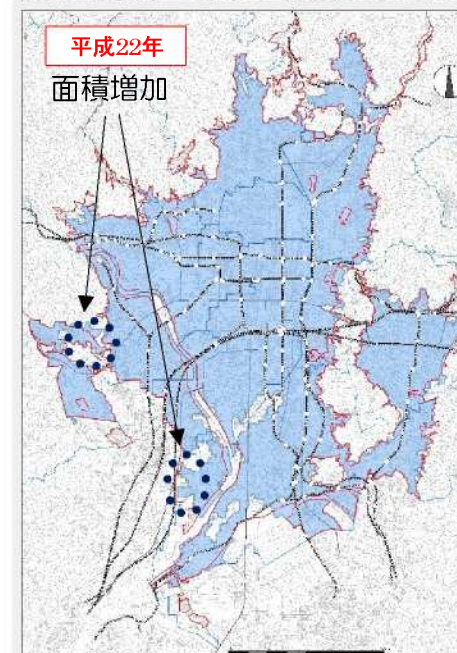
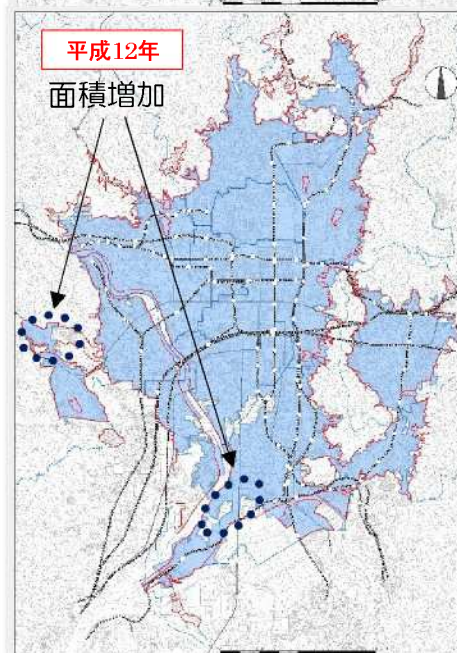
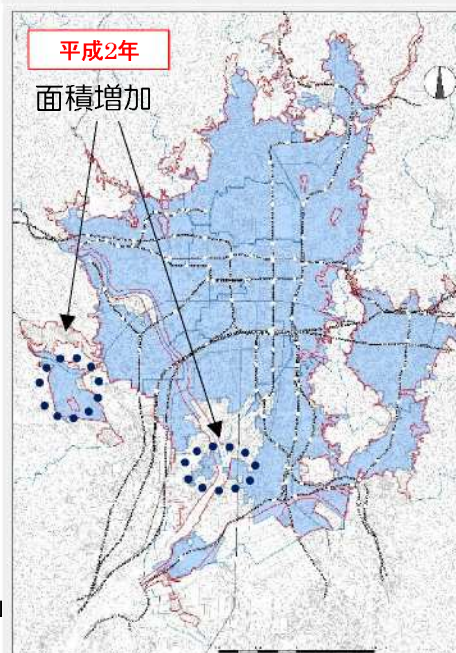
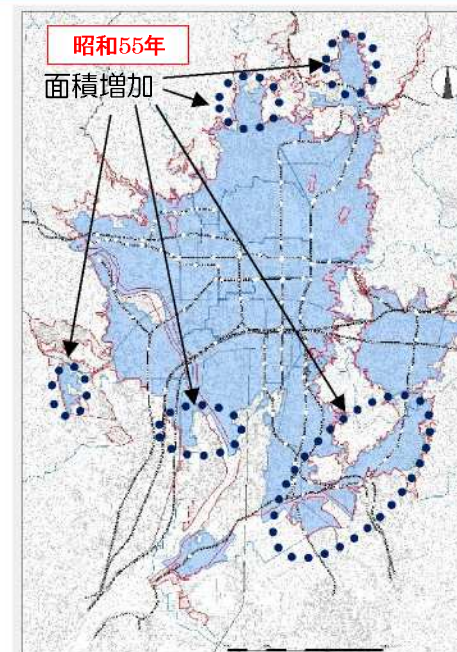
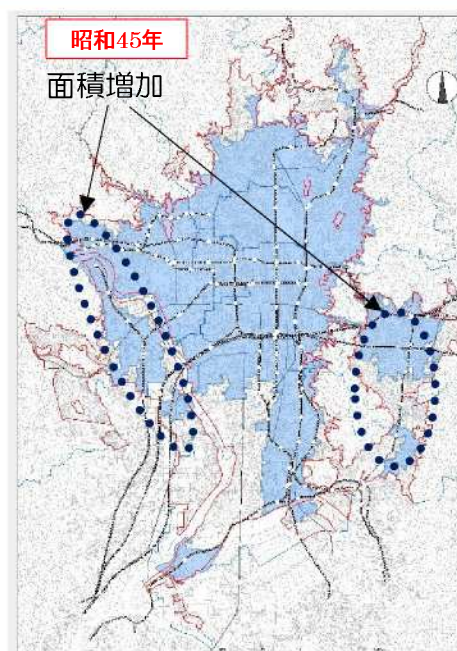
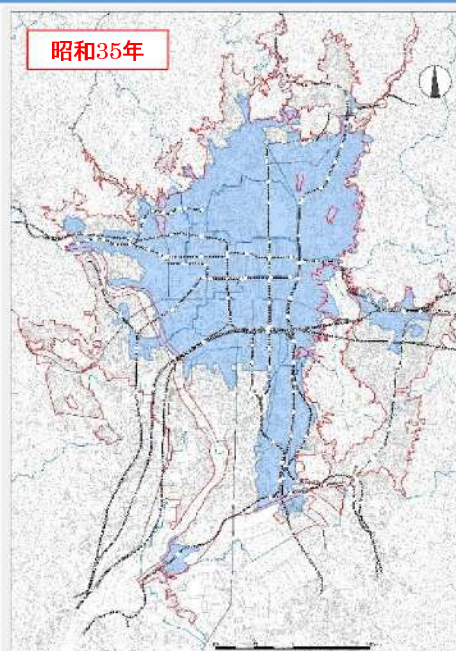
※平成52年(2040)DID人口密度は、面積を平成27年DID面積が平成52年においても一定と仮定し、人口を国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」を基に、京都市にて試算

図表11: 政令市におけるDID人口密度の変化



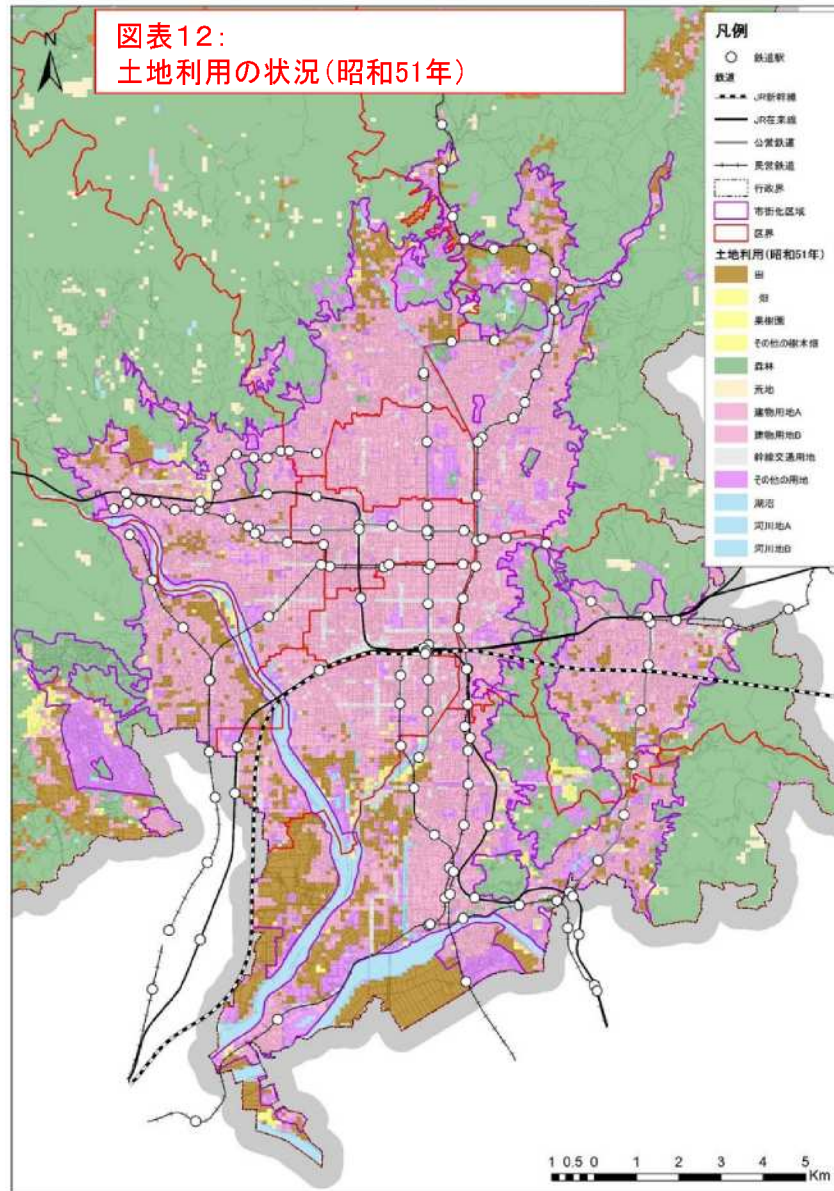
資料)総務省「国勢調査(昭和35年～平成22年)」

人口動態⑦…人口集中地区(DID)の推移



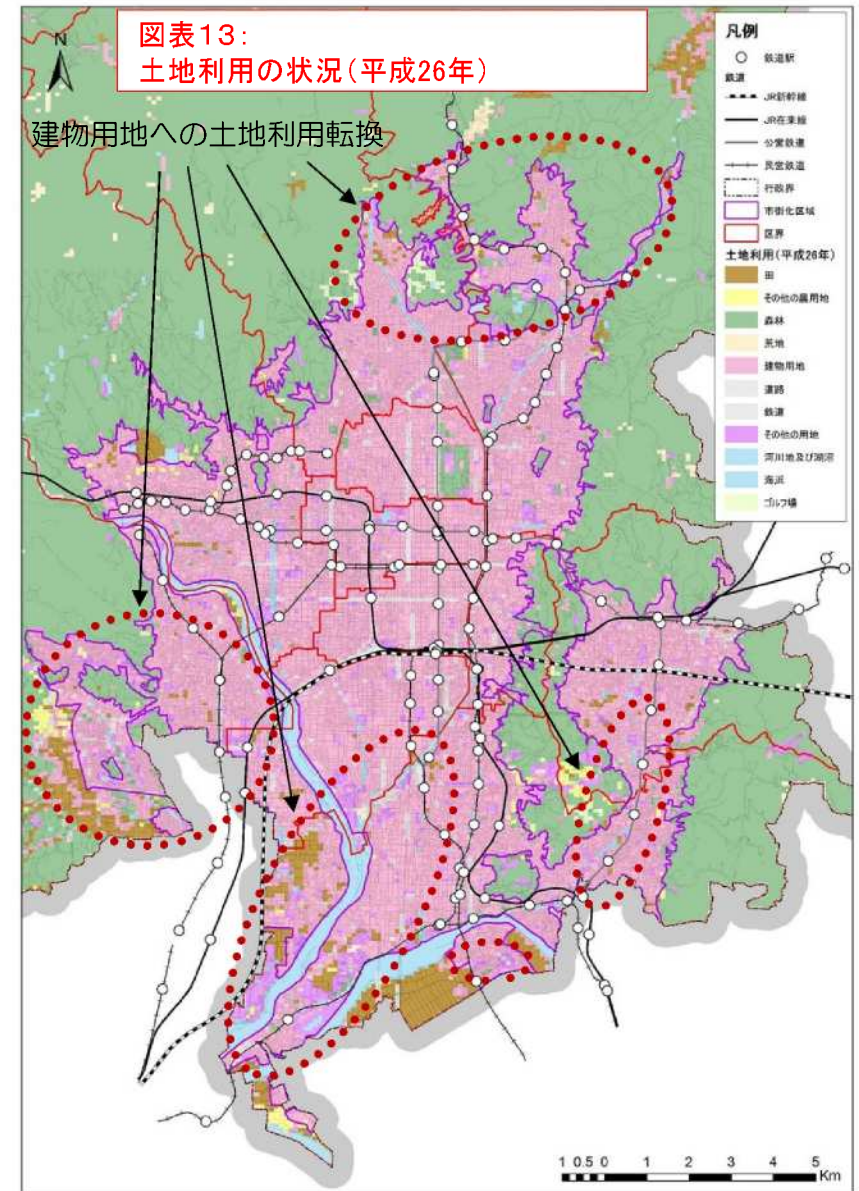
資料)国土交通省
「国土数値情報
(DID人口集中地区)」

土地利用の推移①・・・土地利用の状況



土地利用の状況(昭和51年)
資料)国土交通省「国土数値情報(昭和51年 土地利用細分メッシュ)」

40年経過

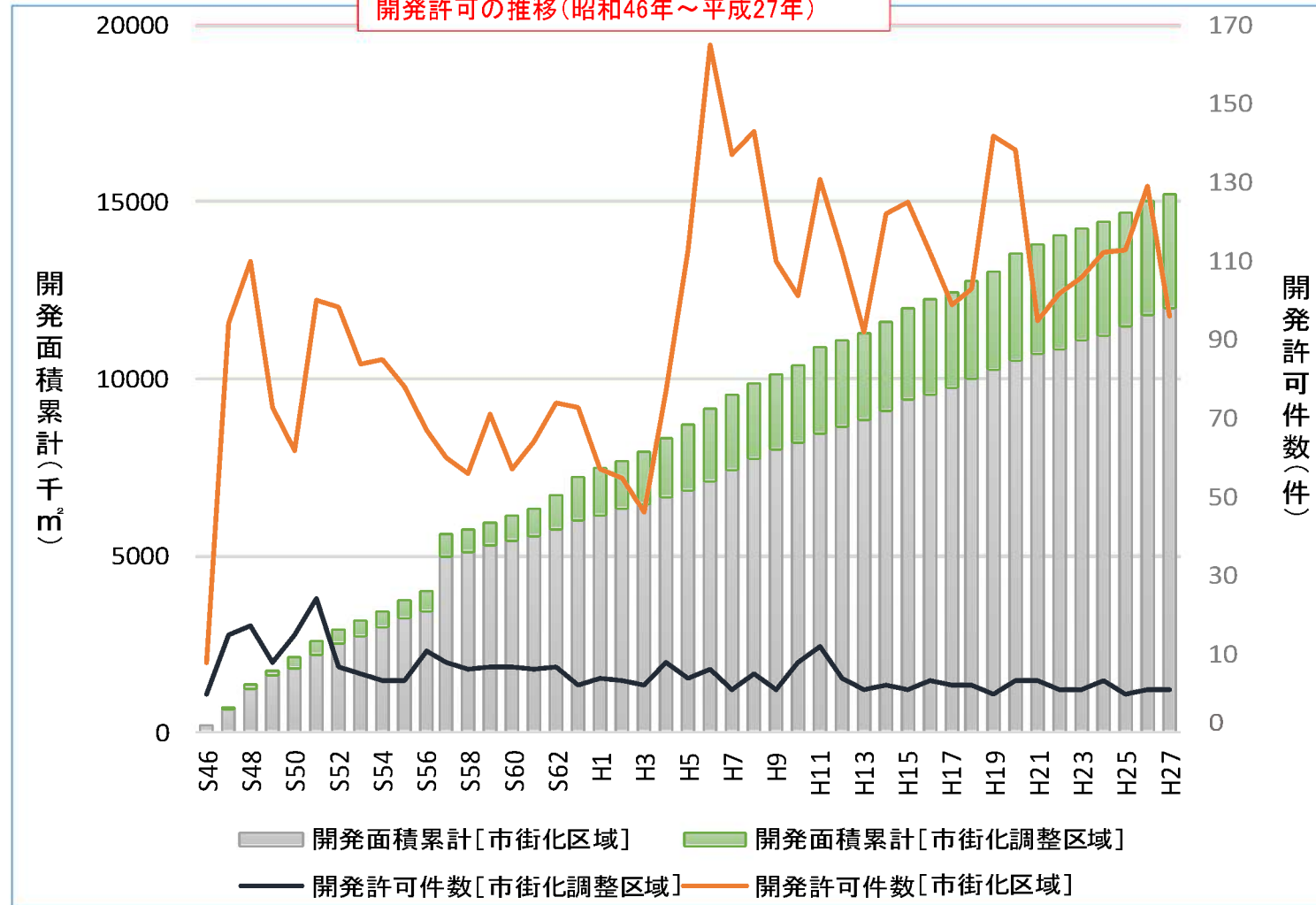


土地利用の状況(平成26年)
資料)国土交通省「国土数値情報(平成26年 都市地域土地利用細分メッシュ)」

土地利用の推移②・・・開発許可の状況

- 高度経済成長期(昭和40年代頃)及びバブル期(平成初期頃)に開発許可件数が大きく増加した。(図表14)
- 近年は、バブル期に比べ件数は減少しているが、一定の開発圧力は存在している。(図表14)

図表14:
開発許可の推移(昭和46年～平成27年)

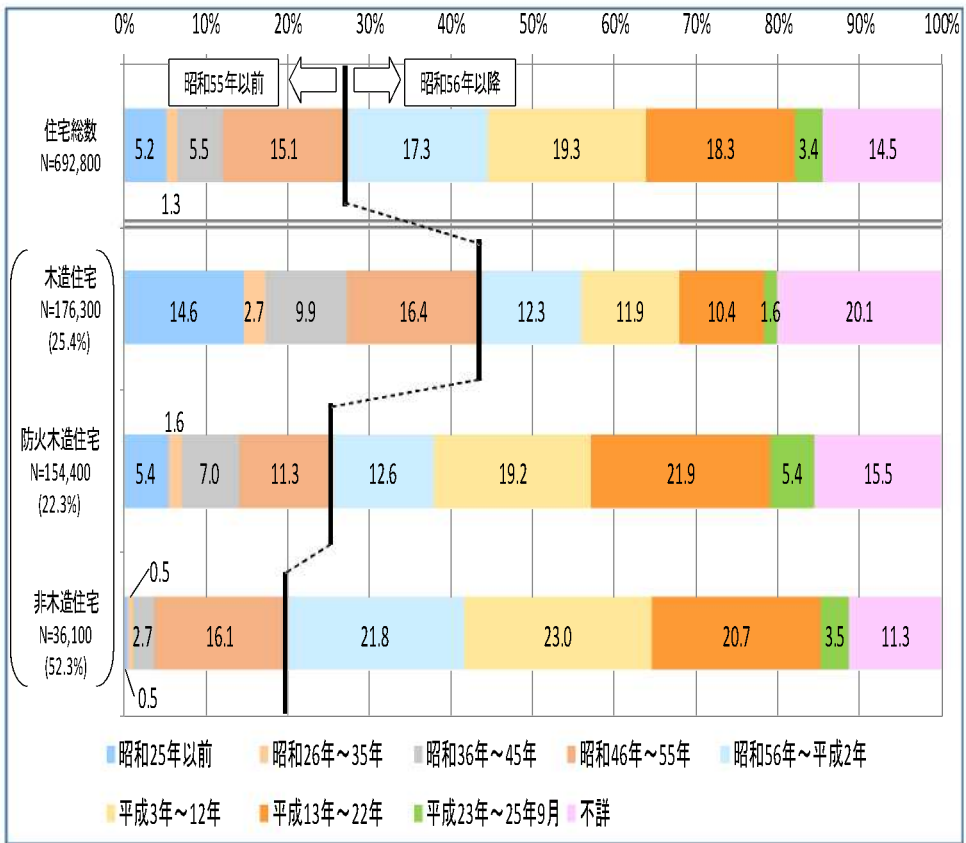


京都市「開発行為許可台帳」より本市作成

住宅の状況

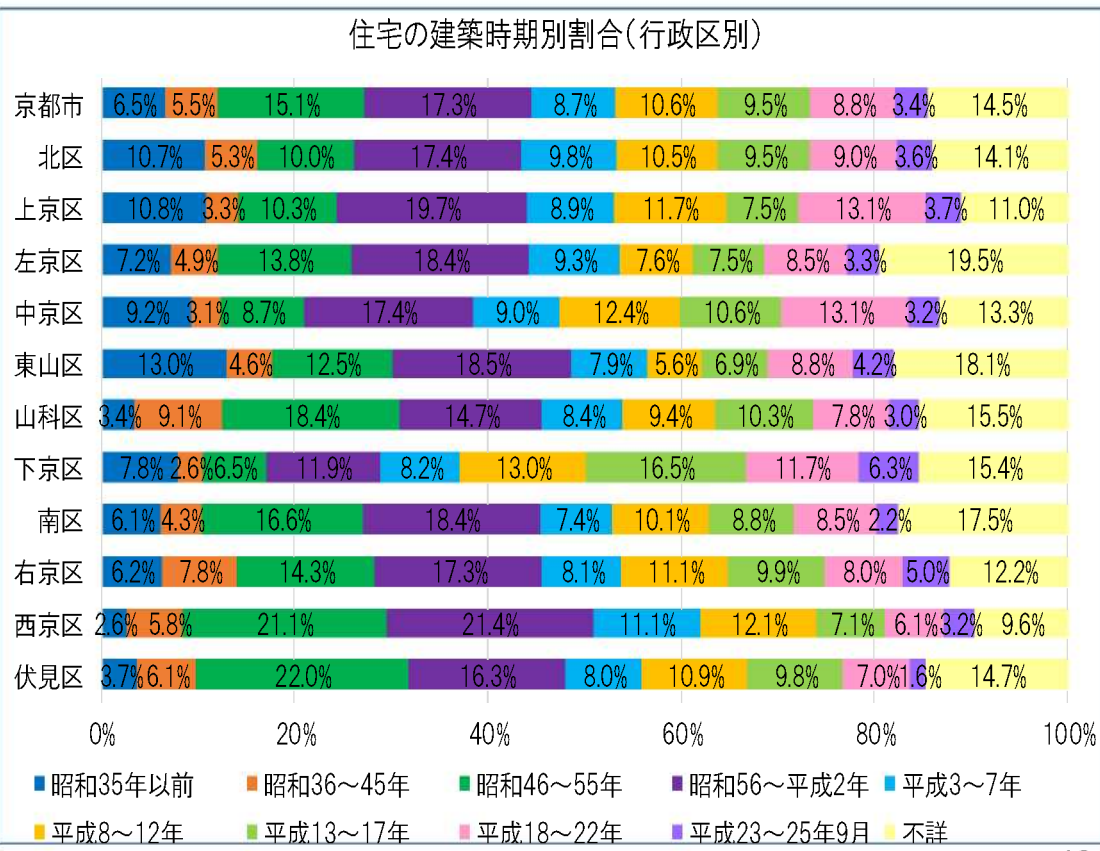
- 本市の住宅の約30%は耐震基準が古い昭和55年以前に建築されている。また木造住宅ではその割合が40%を超えており、建物更新や耐震化が求められる。(図表15)
- 各行政区別にみると、東山区、山科区、西京区、伏見区で昭和55年以前の住宅が多くを占めており、東山区では京町家を含む昭和35年以前の住宅が多い。(図表16)

図表15: 住宅建築の年代別状況



資料) 総務省「住宅・土地統計調査(平成25年)」

図表16: 各行政区における住宅建築の年代別状況

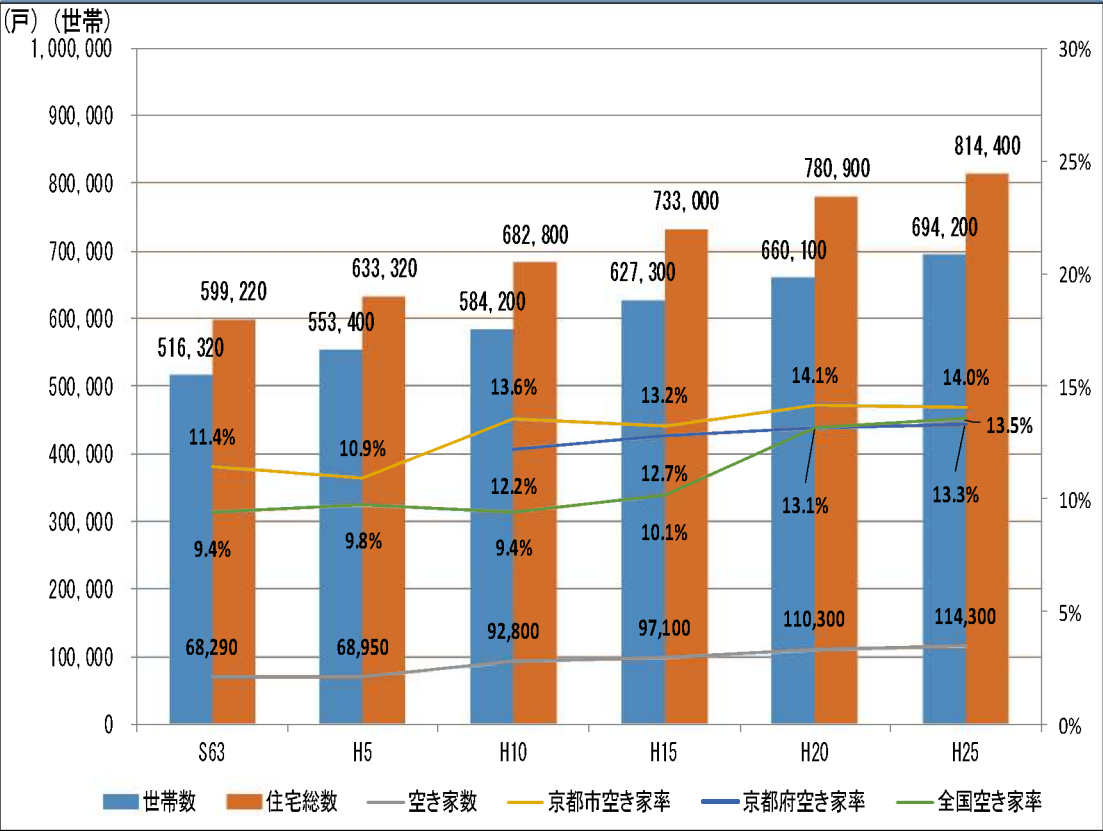


資料) 総務省「住宅・土地統計調査(平成25年)」

空き家の状況

- 近年、住宅ストックが増加する中で増加傾向にあり、空き家率は全国平均や府平均より若干高い。(図表17)
- 行政区でみると、東山区の空き家率が高い。(図表18)
- 本市では、他都市に比べ、市場に流通していない一戸建て・長屋建ての空き家の割合が多いという特徴がある。(図表17の右側表)

図表17：空き家数と空き家率の推移(昭和63年～平成25年)



資料)総務省「住宅・土地統計調査(昭和63年～平成25年)」 ※H15以前については旧京北町を含まない。

図表18：各行政区の空き家率の推移

	S63	H5	H10	H15	H20	H25
京都市	11.4%	10.9%	13.6%	13.2%	14.1%	14.0%
北区	11.6%	10.3%	16.3%	13.1%	16.8%	15.3%
上京区	11.2%	9.6%	14.4%	15.8%	14.0%	12.7%
左京区	13.0%	12.5%	13.3%	12.3%	15.5%	13.9%
中京区	12.3%	12.1%	15.1%	12.4%	14.6%	11.8%
東山区	16.2%	13.2%	16.1%	18.7%	20.3%	22.9%
山科区	13.0%	12.0%	12.0%	13.2%	15.9%	14.5%
下京区	13.1%	15.1%	17.2%	16.8%	16.0%	15.1%
南区	10.1%	11.2%	15.2%	16.4%	14.3%	16.8%
右京区	10.0%	8.5%	12.9%	14.0%	13.0%	11.5%
西京区	6.2%	7.5%	9.9%	9.2%	9.6%	10.2%
伏見区	11.1%	10.9%	12.3%	11.5%	11.9%	15.2%

資料)総務省「住宅・土地統計調査(昭和63年～平成25年)」

	空き家数	二次的住宅	賃貸用	売却用	その他の住宅(※)(空き家数に占める割合)		
					うち	一戸建て	長屋建て
京都市	114,300	5,400	58,900	4,900	45,100(39.5%)		
政令市	91,300	2,000	58,400	4,100	26,800(29.4%)		
平均					うち	13,700	1,500

※ 二次的住宅(別荘など)、賃貸用、売却用以外の市場に流通していない空き家

資料)総務省「住宅・土地統計調査(平成25年)」

日常生活に必要な施設の配置①

日常生活に必要な施設の立地状況

- 日常生活に必要な医療、福祉、商業施設と基幹的交通路線（日30本以上の鉄道・バス路線）の全てを徒歩圏で享受できる人口の割合は87%（基幹的交通路線のみでみた場合は92%）と高い。（図表19）

医療施設

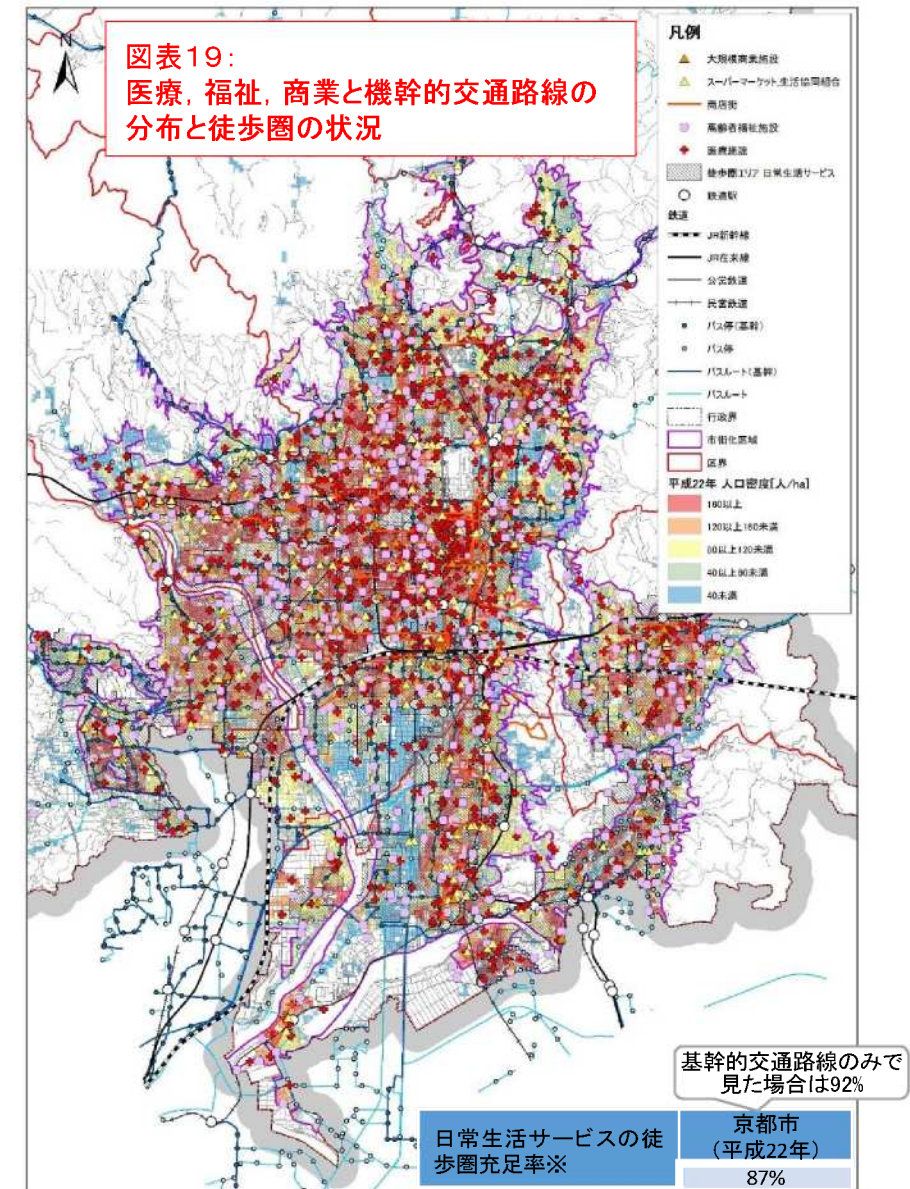
- 医療施設は、概ね全域に立地している。（図表20）

高齢者福祉施設

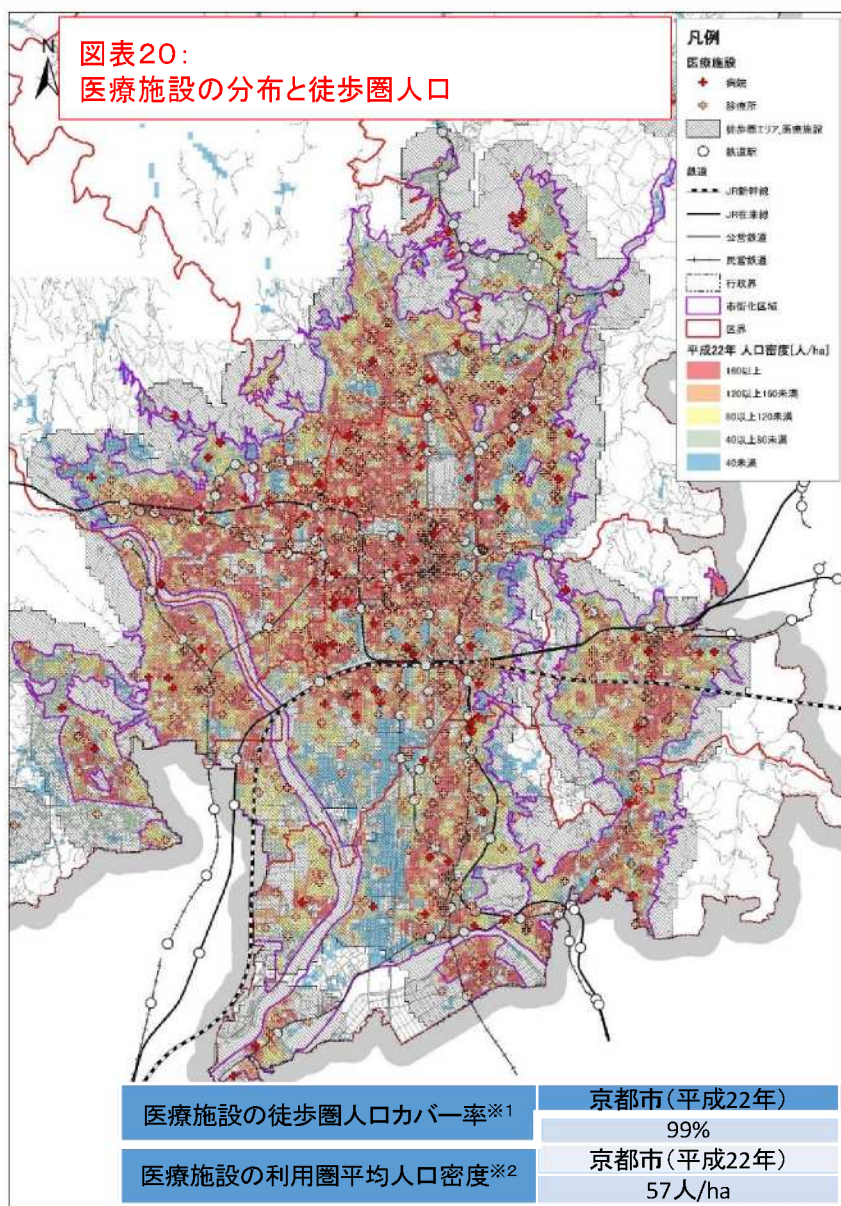
- 高齢者福祉施設は、概ね全域に立地している。（図表21）

商業施設

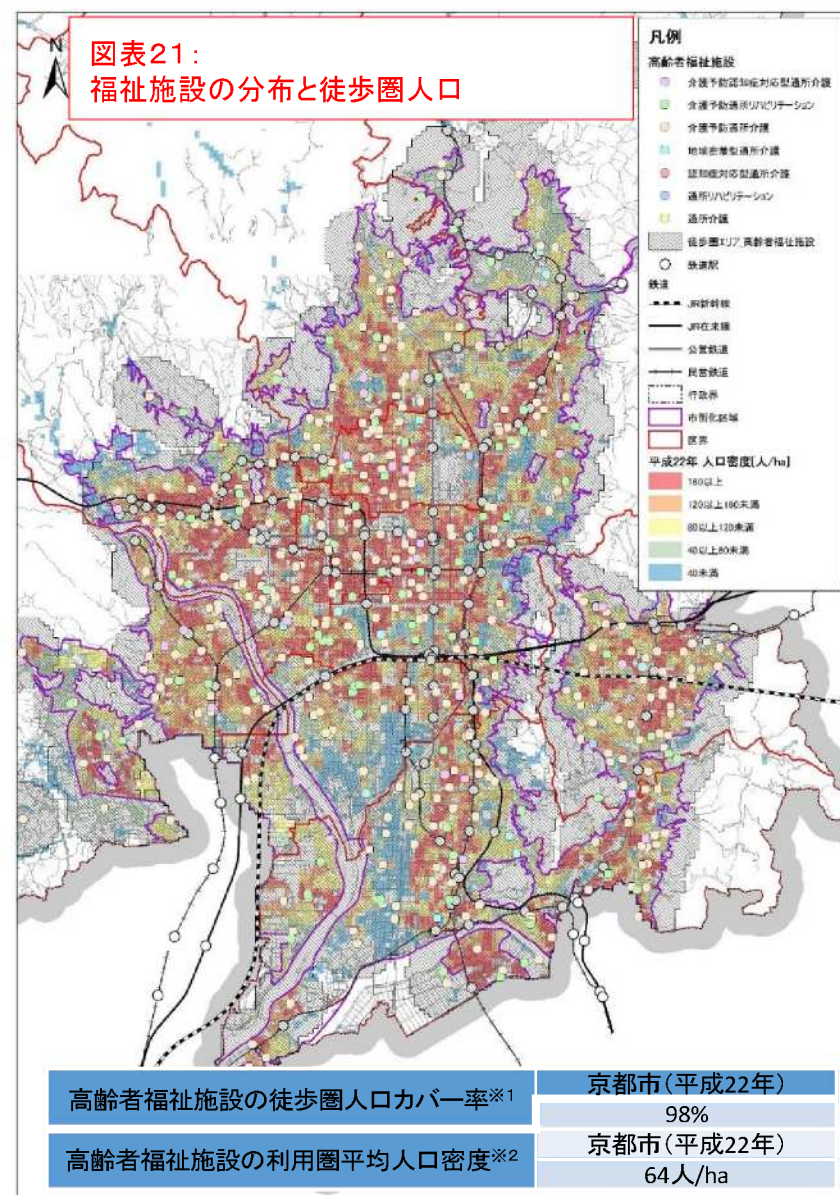
- 大型商業施設・スーパーマーケットは、概ね全域に立地している。（図表22）



日常生活に必要な施設の配置②・・・医療施設，高齢者福祉施設

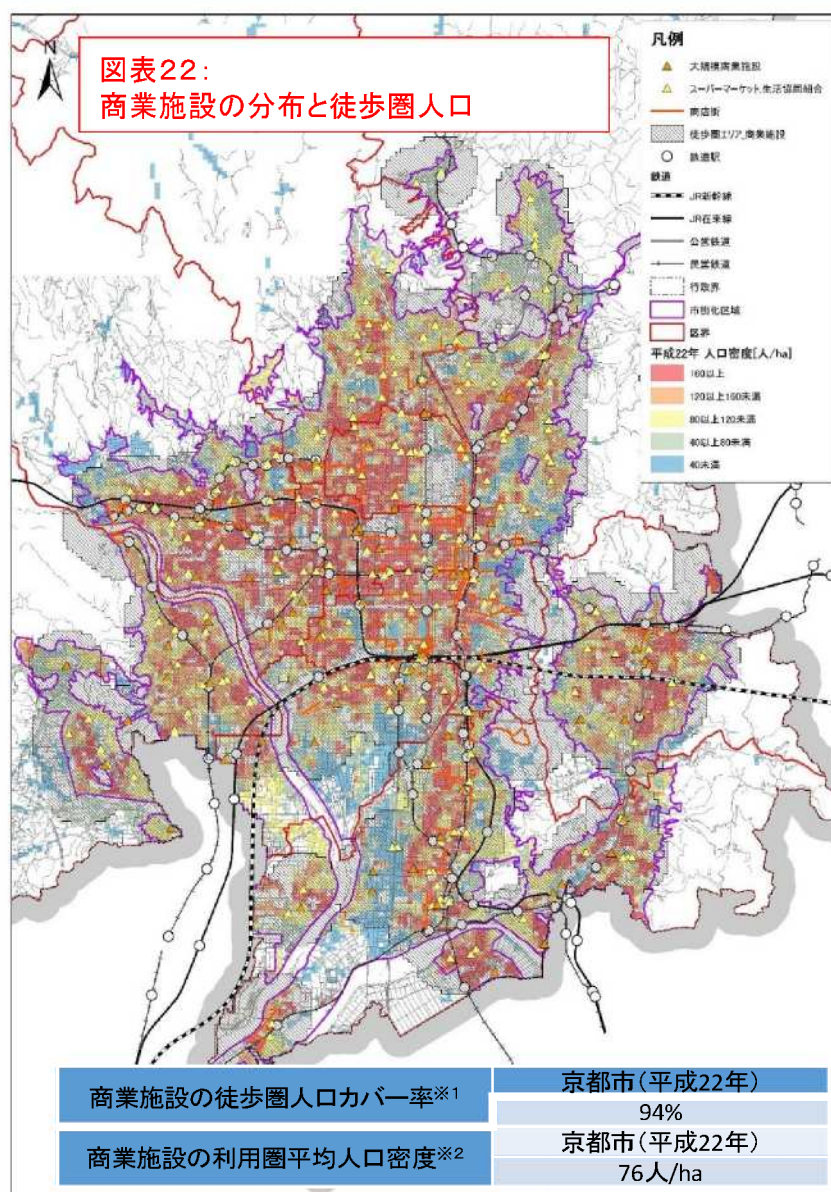


※1: 医療施設の徒歩圏(半径800m圏)に居住する人口の比率
 ※2: 医療施設の徒歩圏域(半径800m圏)における平均人口密度
 資料) 医療施設は、国土交通省「国土数値情報(福祉施設データ)」を基に本市作成



※1: 高齢者福祉施設の徒歩圏(半径800m圏)に居住する人口の比率
 ※2: 高齢者福祉施設の徒歩圏域(半径800m圏)における平均人口密度
 資料) 高齢者福祉施設は国土交通省「国土数値情報(福祉施設データ)」を基に本市作成

日常生活に必要な施設の配置③・・・商業施設



※1: 商業施設の徒歩圏(半径800m圏)に居住する人口の比率

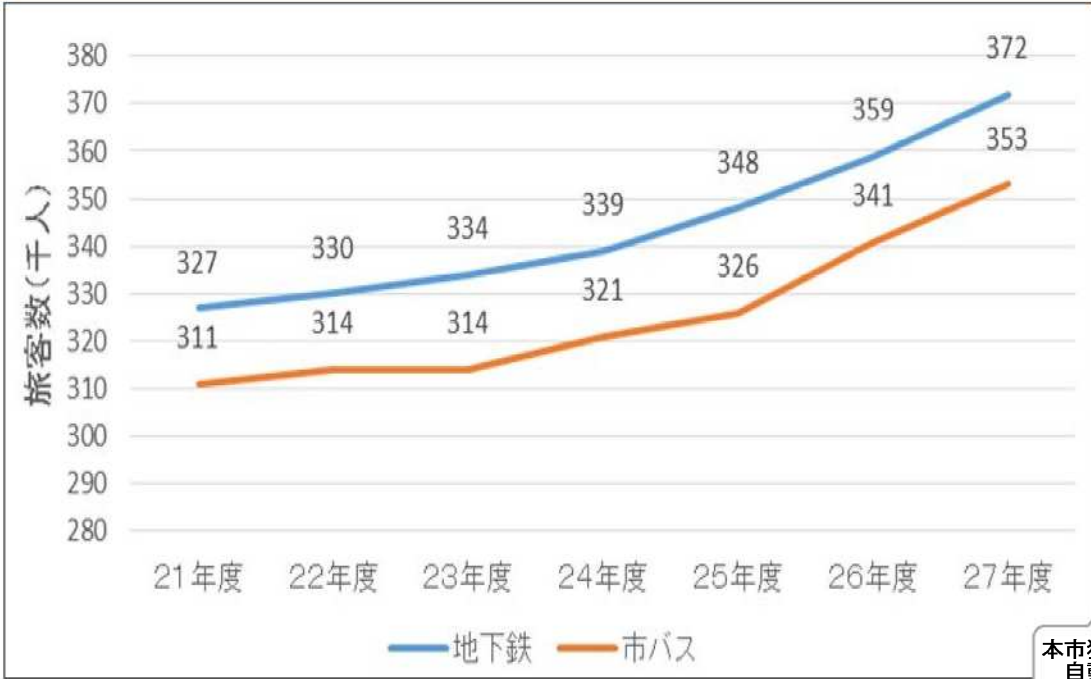
※2: 商業施設の徒歩圏域(半径800m圏)における平均人口密度

資料)大規模商業施設、スーパーマーケット、生活協同組合はNTTタウンページ(株)「タウンページ」を基に本市作成

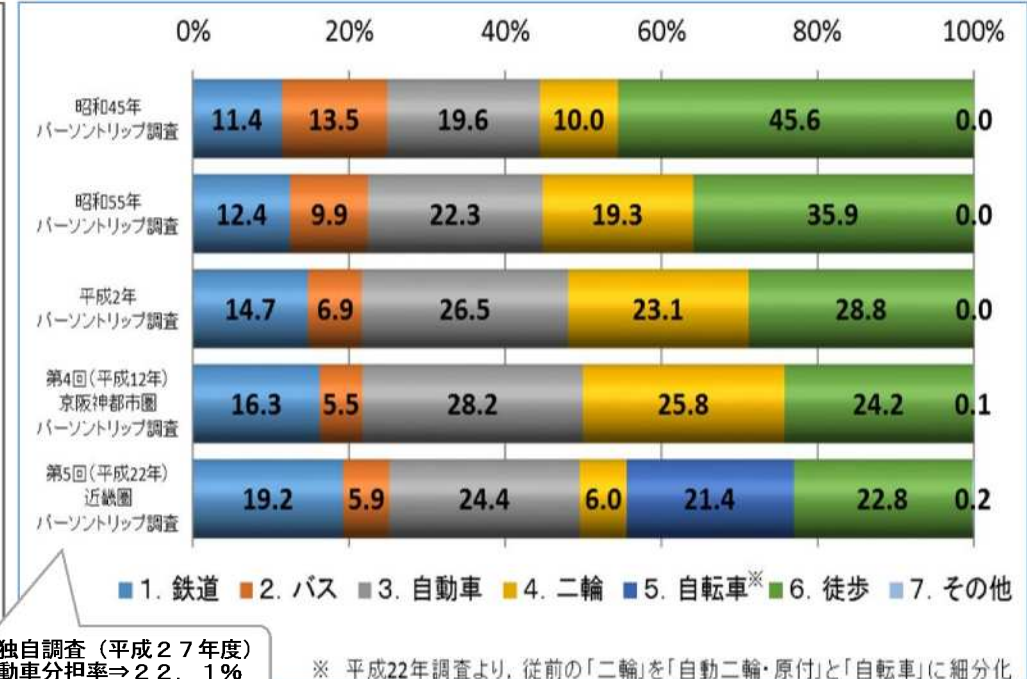
公共交通の状況①・・・公共交通利用状況

- 地下鉄・市バスの利用人員は、近年、増加傾向となっており、観光振興や人と公共交通優先の「歩くまち・京都」の取組が着実に進められている。(図表23)
- 本市における代表交通手段分担率は、徒歩以外では、近年は自動車が最も多くを占めているが、10年前と比較すると、自動車の分担率は減少し、鉄道やバスの分担率が増加してきている。(図表24)

図表23:地下鉄・市営バス利用人員の推移(年度単位)



図表24:京都市における代表交通手段分担率(平日)の推移



本市独自調査(平成27年度)
自動車分担率⇒22.1%

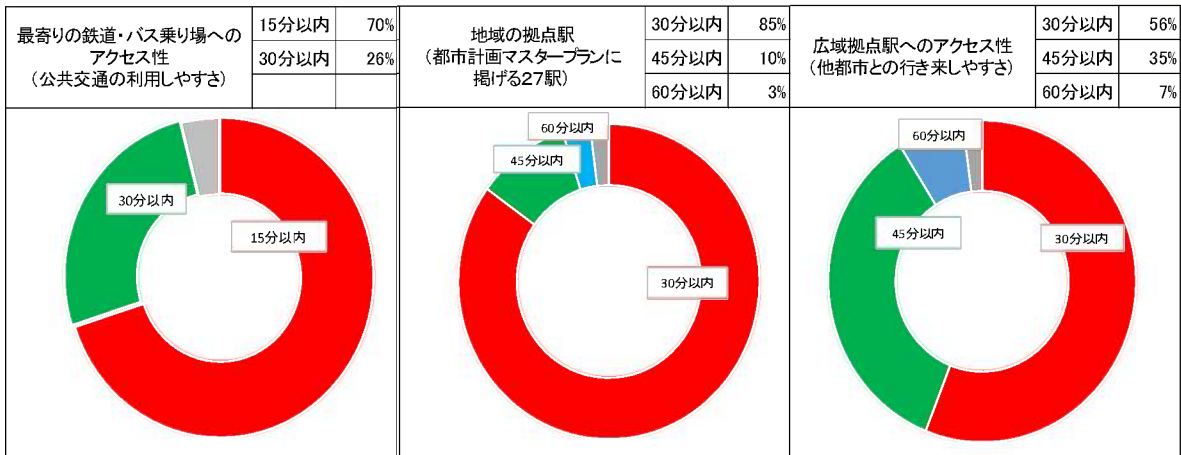
資料)京都市「交通事業白書(年度別旅客数の推移・平成26年度まで)」「交通事業白書(平成26年度以降)」

資料)国土交通省「京阪神都市圏パーソントリップ調査」「近畿圏パーソントリップ調査」

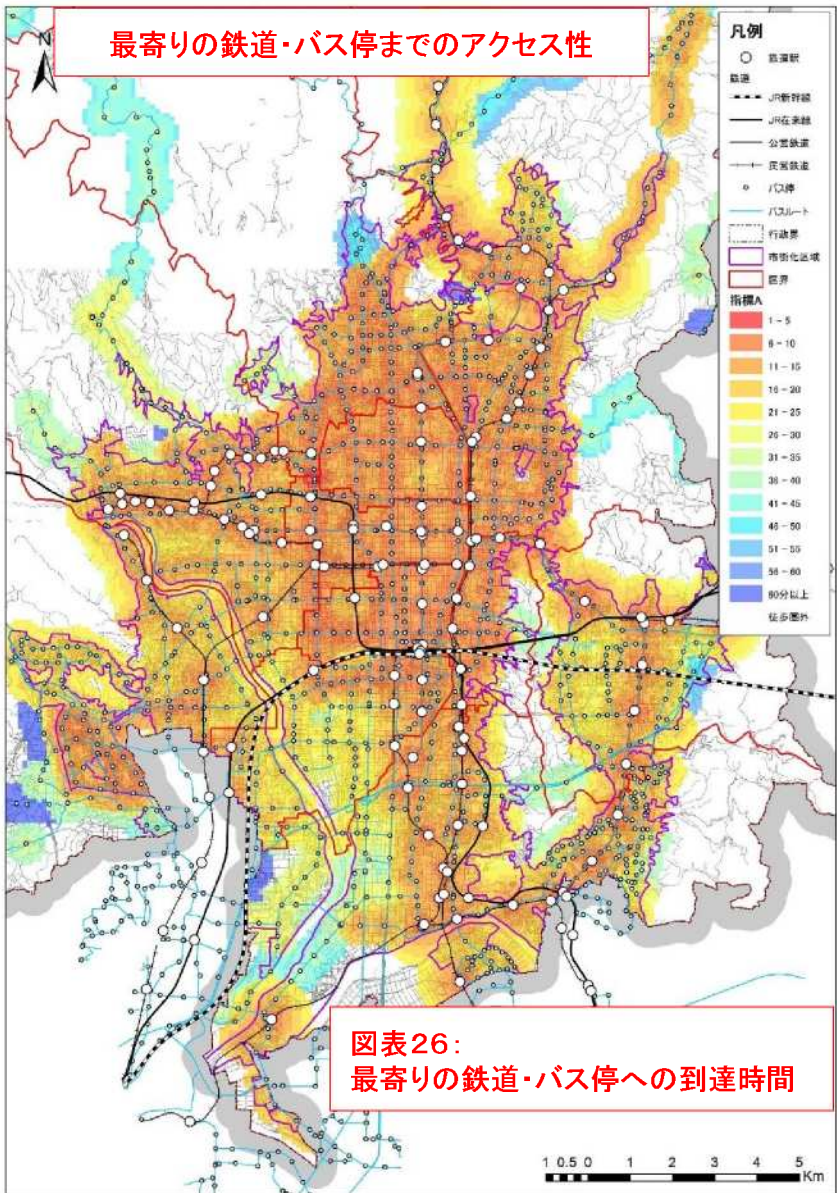
公共交通の状況②・・・鉄道駅等へのアクセス性

- 居住地から最寄りの鉄道駅・バス停へ到達するまでに要する時間は、居住人口の70%が15分以内、96%が30分以内となっており、日常生活を支える公共交通ネットワークが概ね市全域にわたり整備されている。(図表25, 26)
- 居住地から地域の拠点駅(都市計画マスタープランに掲げる27駅)へ到達するまでに要する時間は、居住人口の85%が30分以内、95%が45分以内となっており、地域の拠点となる駅として機能している。(図表25, 27)
- 居住地から他都市と行き来する広域拠点駅へ到達するまでに要する時間は、居住人口の56%が30分以内、91%が45分以内となっている。(図表25, 28)

図表25:一定時間以内に最寄りの駅等まで到達できる居住人口の割合



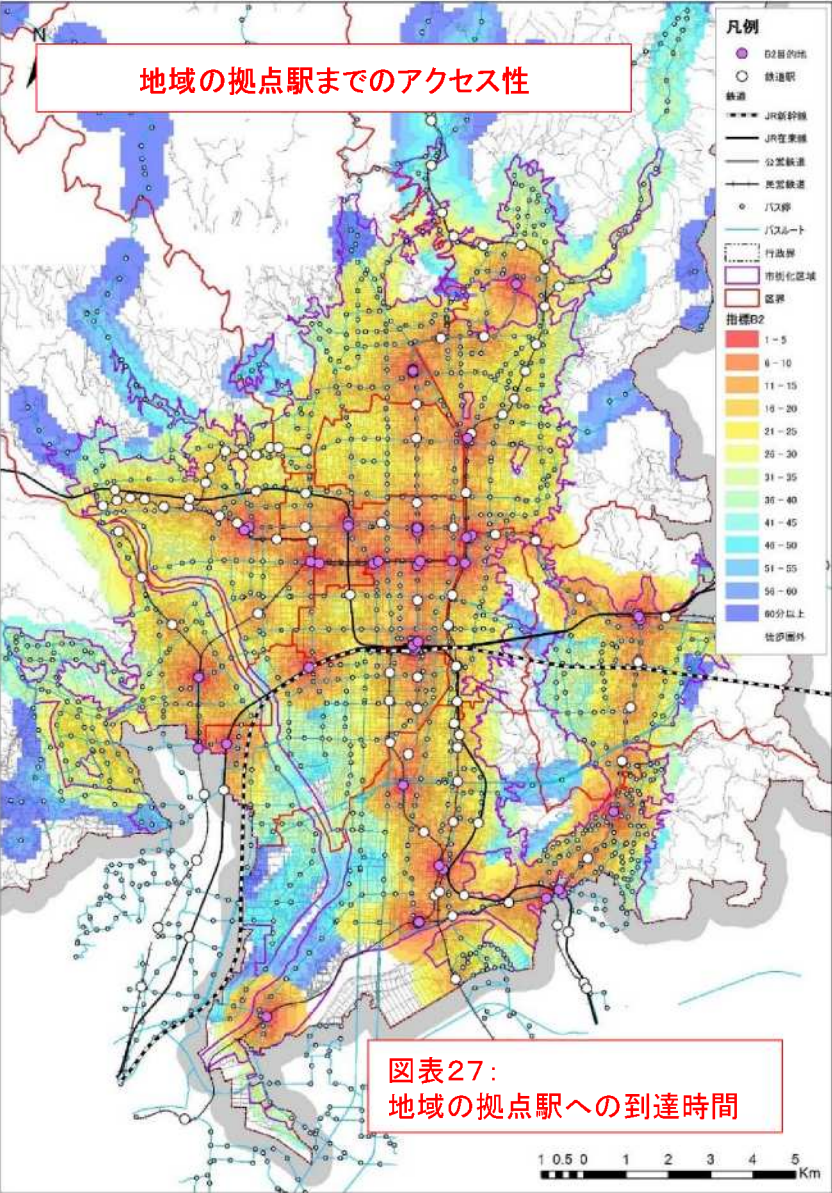
資料)国土交通省「アクセシビリティ指標活用の手引き(案)」を基に本市作成



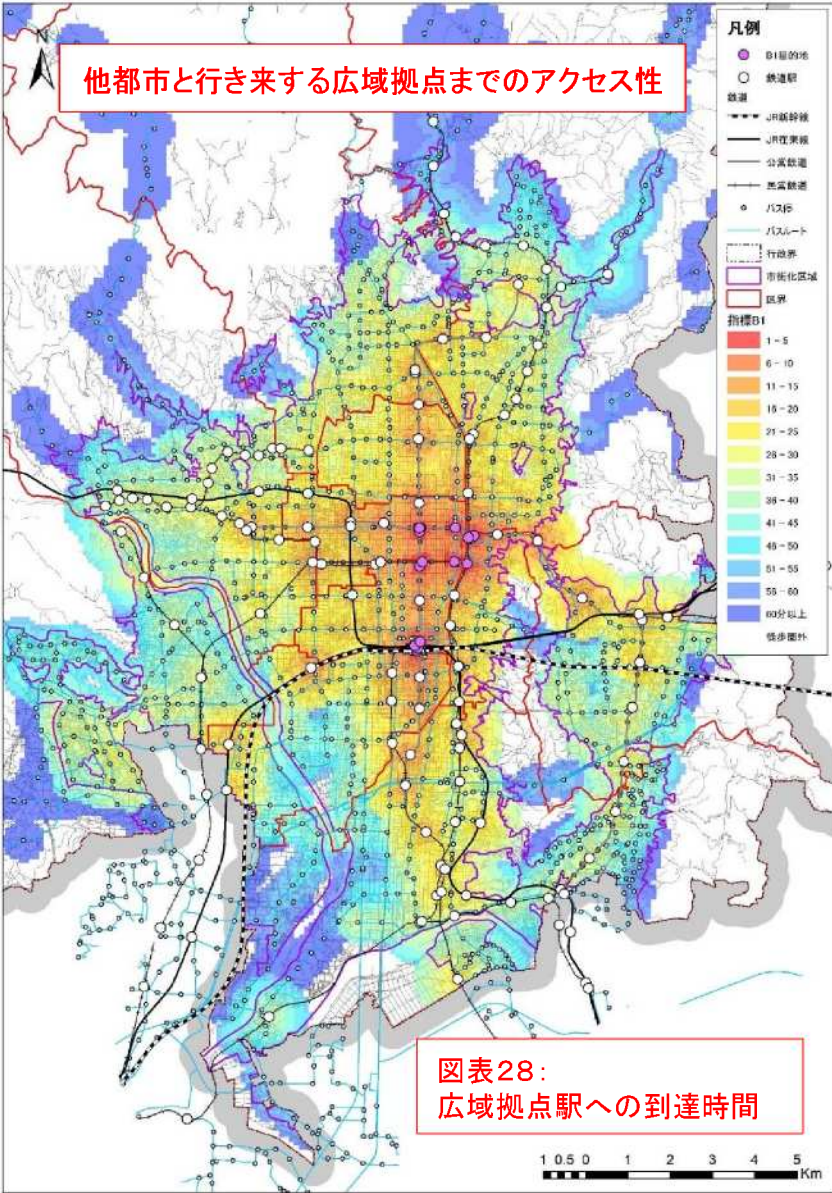
図表26:
最寄りの鉄道・バス停への到達時間

資料)国土交通省「アクセシビリティ指標活用の手引き(案)」を基に本市作成

公共交通の状況③・・・鉄道駅等へのアクセス性



資料)国土交通省「アクセシビリティ指標活用の手引き(案)」を基に本市作成



資料)国土交通省「アクセシビリティ指標活用の手引き(案)」を基に本市作成

地域経済の状況について

■ 市内総生産及び市民所得は、リーマンショックにより落ち込みをみせていたが、その後増加し、近年は一定で推移している。(図表29) 他の政令市と比較すると、中位に位置している。(図表30)

図表29:京都市の市内総生産, 市民所得の推移



資料)京都市「平成26年度京都市の市民経済計算」

図表30:政令市の市内総生産, 市民所得の比較

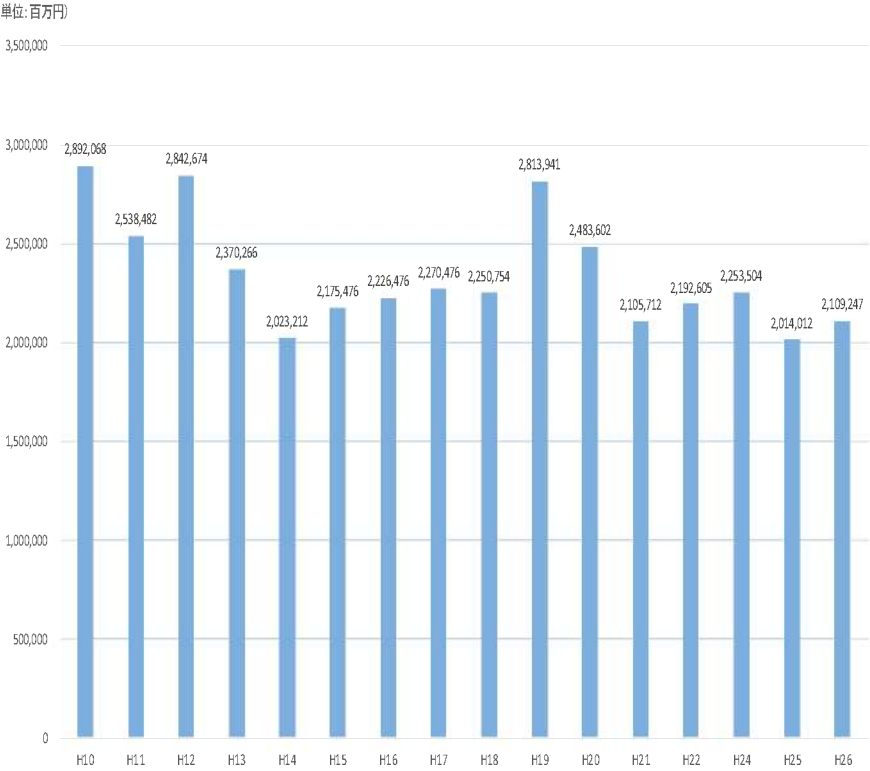
順位	政令市	市内総生産 (百万円)	市民所得 (百万円)	一人当たりの市民 所得(千円)
1	大阪市	18,736,094	8,420,045	3,138
2	横浜市	12,339,872	11,226,877	3,032
3	名古屋市	12,319,312	7,691,451	3,386
4	札幌市	6,489,576	5,078,764	2,623
5	福岡市	6,461,852	4,699,802	3,120
6	神戸市	6,104,383	4,589,436	2,981
7	京都市	6,073,969	4,574,416	3,110
8	川崎市	5,138,574	4,425,416	3,056
9	広島市	4,977,260	3,692,822	3,121
10	仙台市	4,890,409	3,879,448	3,631
11	さいたま市	4,046,363	3,885,656	3,143
12	千葉市	3,472,201	2,954,828	3,065
13	北九州市	3,365,887	2,616,016	2,702
14	新潟市	3,130,023	2,308,524	2,850
15	岡山市	2,654,526	1,954,053	2,739

資料)各都市「平成25年度京都市の市民経済計算」
内閣府「県民経済計算(平成13年度-平成25年度)(93SNA,平成17年基準計数)」
※公表されている政令指定都市分を掲載

ものづくり産業の状況について

- 本市の製造品出荷額は、バブル期以降、減少傾向が続いており、平成15年以降回復に転じてきたが、リーマンショックにより再び減少傾向となり、近年は一定で推移している。(図表31)
- 他の政令市と比較すると、中位に位置している。(図表32)

図表31：製造品出荷額の推移



資料)総務省「経済センサス(製造品出荷額, 平成元年～平成26年)」

図表32：政令市及び東京都区部の製造品出荷額の推移

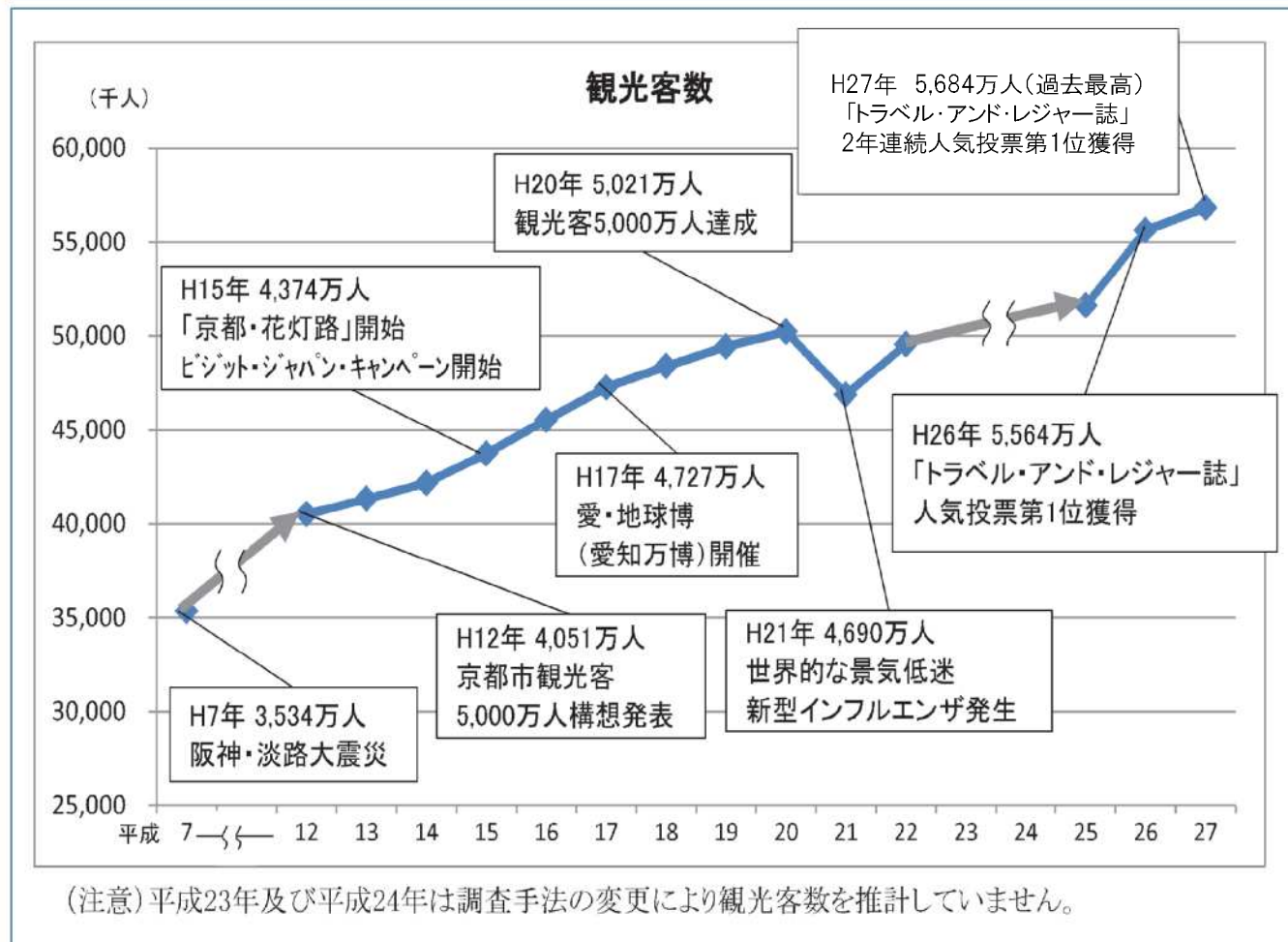
都 市	H21		H22		H24		H25		H26	
	出荷額	順位	出荷額	順位	出荷額	順位	出荷額	順位	出荷額	順位
札幌市	478,380	19	469,561	20	487,838	21	510,817	20	529,579	20
仙台市	498,168	18	963,206	16	944,295	16	1,015,213	16	1,088,363	16
さいたま市	728,987	16	776,848	18	808,610	18	738,808	18	755,894	18
千葉市	1,074,897	13	1,063,173	14	1,121,745	14	1,140,798	14	1,234,749	13
東京都区部	3,709,714	2	3,522,736	4	3,476,198	4	3,203,213	6	3,209,634	6
川崎市	3,473,586	3	4,079,313	2	4,178,410	2	4,428,094	1	4,548,439	1
横浜市	3,288,715	4	4,336,315	1	4,273,633	1	4,104,710	2	4,332,961	2
相模原市	—	—	1,161,037	13	1,144,787	13	1,153,869	13	1,224,071	14
新潟市	937,550	14	1,019,064	15	1,037,129	15	1,074,166	15	1,122,107	15
静岡市	1,542,664	12	1,697,201	12	1,711,073	12	1,751,664	12	1,758,416	12
浜松市	2,098,101	9	2,014,577	11	2,085,286	10	2,130,271	9	2,005,774	11
名古屋市	3,167,885	5	3,305,888	5	3,389,586	6	3,464,090	5	3,549,381	5
京都市	2,105,712	8	2,192,605	8	2,253,504	8	2,014,012	10	2,109,247	10
大阪市	3,747,543	1	3,566,885	3	3,522,064	3	3,485,277	4	3,634,826	4
堺市	2,645,259	7	3,225,587	6	3,457,509	5	3,526,523	3	3,821,279	3
神戸市	2,840,164	6	2,983,434	7	2,866,785	7	2,703,968	7	2,831,802	7
岡山市	881,741	15	906,122	17	925,987	17	888,826	17	962,395	17
広島市	1,868,263	11	2,192,305	9	2,198,738	9	2,369,288	8	2,714,562	8
北九州市	1,957,233	10	2,128,864	10	2,003,119	11	1,981,423	11	2,128,239	9
福岡市	551,660	17	566,020	19	576,523	19	570,034	19	636,524	19
熊本市	—	—	—	—	372,418	21	373,841	21	391,349	21

資料)総務省「経済センサス(製造品出荷額, 平成21年～平成26年)」

観光の状況について

■ 観光客数は年々増加しており、平成27年には過去最高となっている。(図表33)

図表33: 観光客の状況

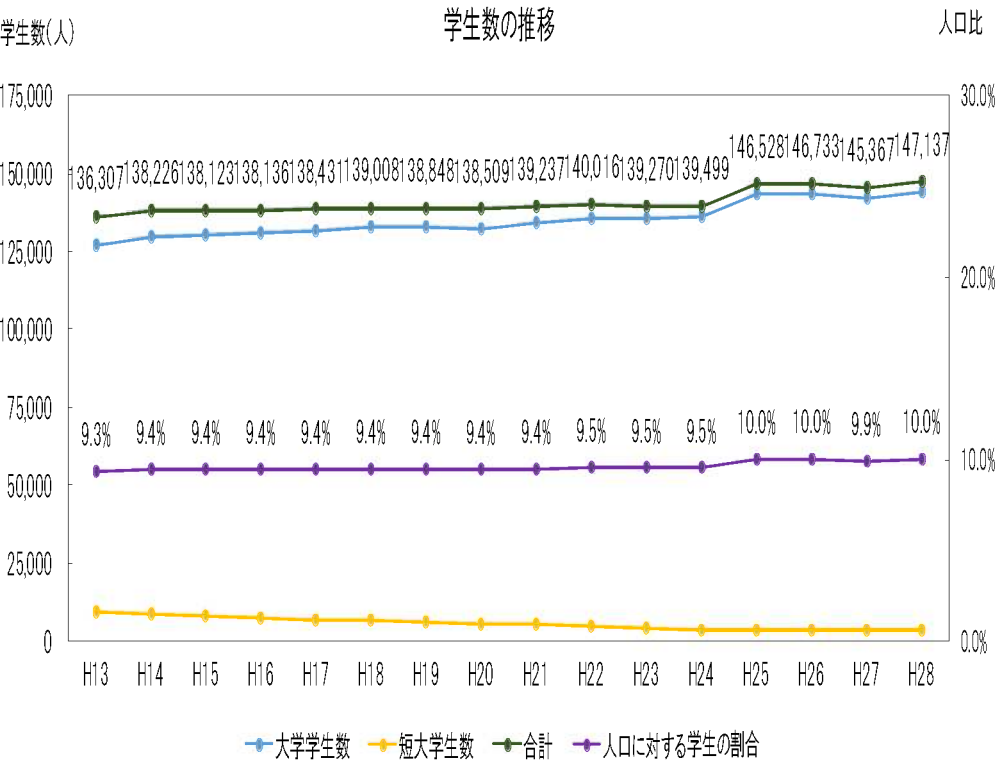


資料)京都市「観光総合調査」

大学の状況について

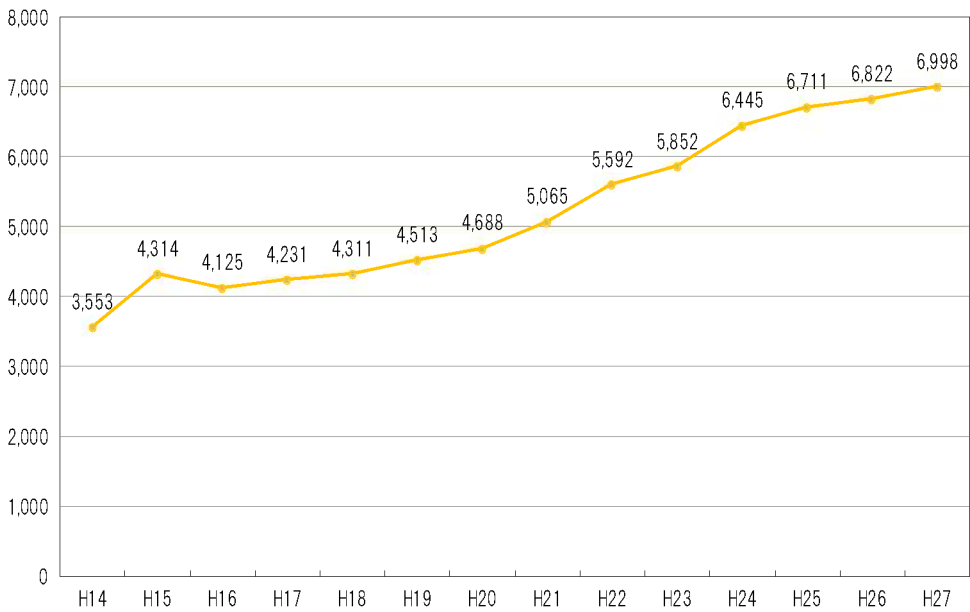
■ 学生数及び留学生数は近年増加している。(図表34, 35)

図表34: 学生数の推移



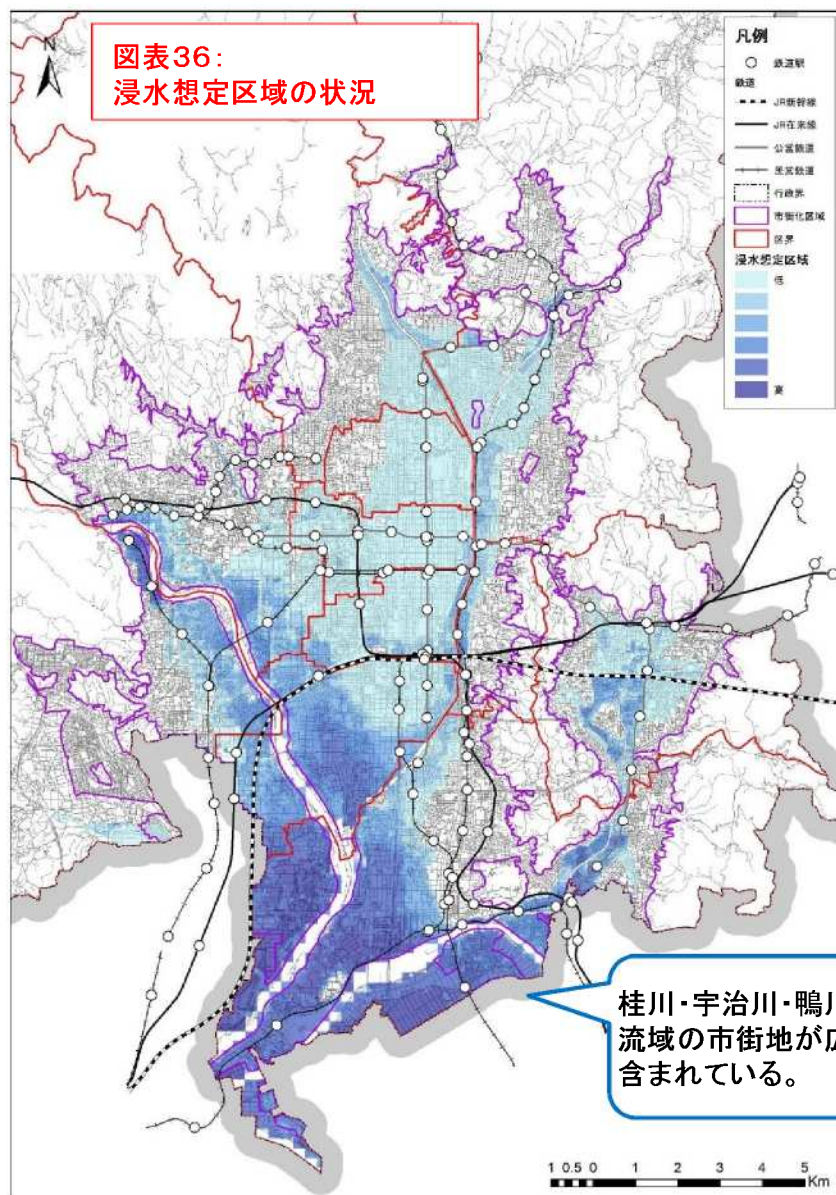
資料) 文部科学省「学校基本調査」

図表35: 留学生数の推移

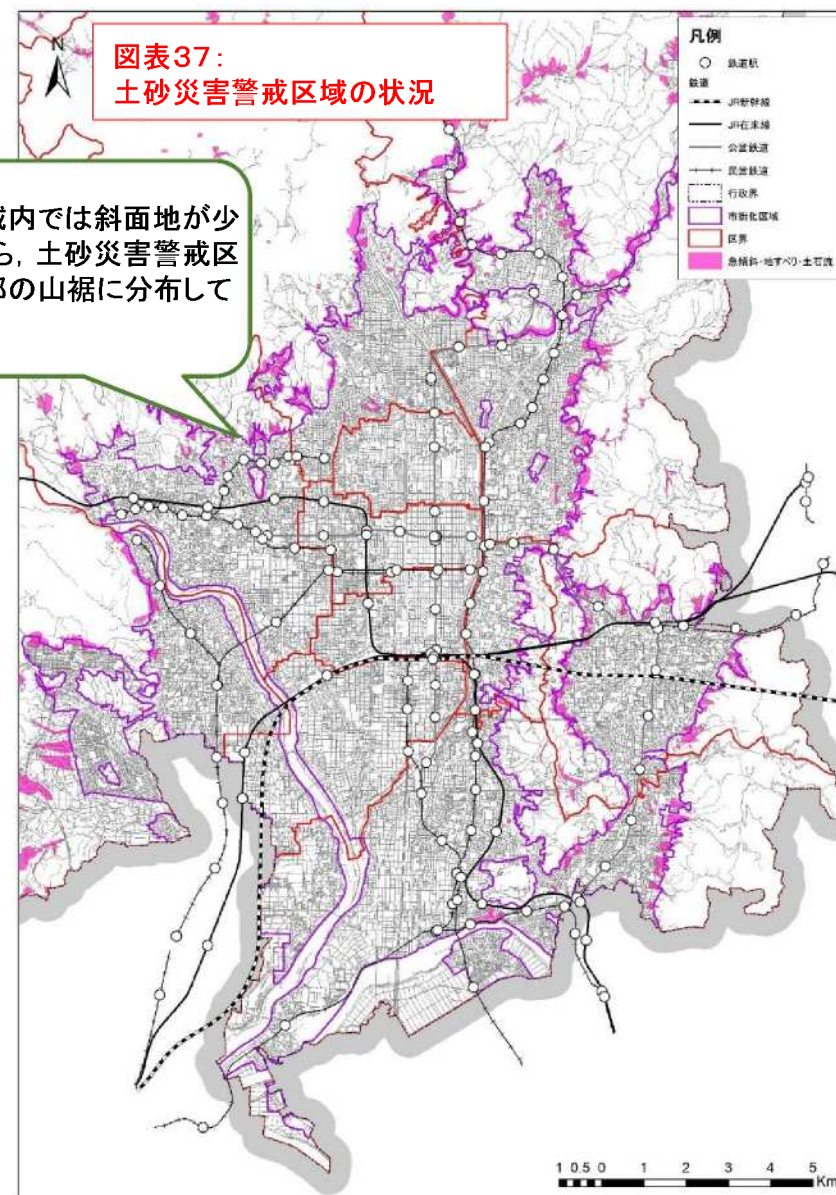


資料) 日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」

ハザードエリアの状況



資料)「H27年度京都市公共建築物再編・再配置等検討に係る業務」より「災害リスク」データを使用



資料)「H27年度京都市公共建築物再編・再配置等検討に係る業務」より「災害リスク」データを使用 24

おわり